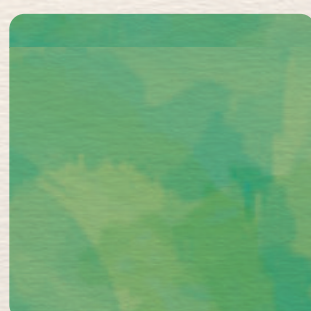
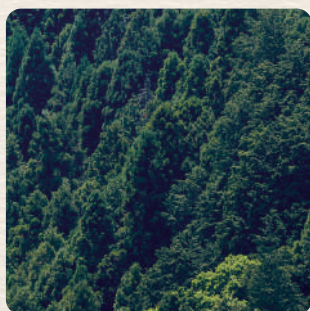
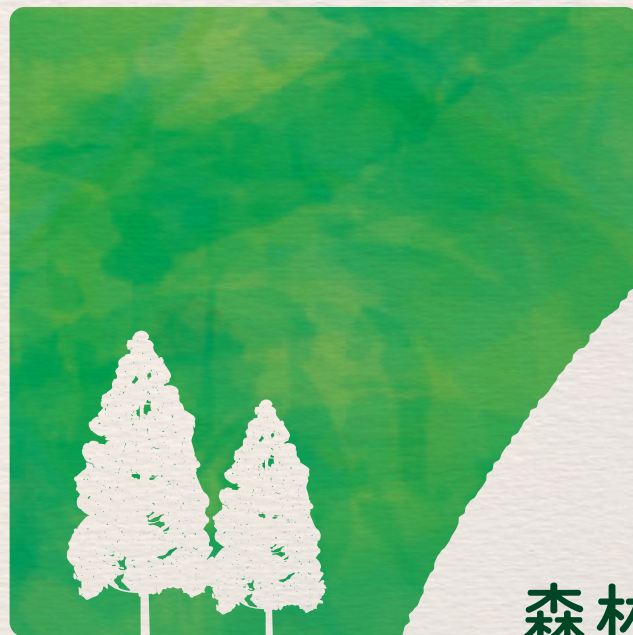


2021
令和3年度



東京都
森林環境譲与税
使途事例集

区市町村担当者向け資料

目次

CONTENTS

- ▶ 森林環境譲与税について 02
- ▶ 譲与基準等一覧 03
- ▶ 調査結果 04/05
- ▶ 取組事例 区分一覧 06
- ▶ 令和3年度 取組事例集 07
 - ▶ 都内連携・多摩産材利用 07
 - ▶ 森林整備 21
 - ▶ 人材育成 37
 - ▶ 木材利用・普及啓発 38

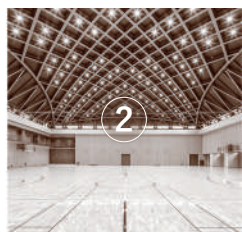
▶ 裏表紙について

『日野市立南平体育館』
(本誌掲載 P.15)

- ① エントランス
- ② アリーナ

『多摩市立複合文化施設 (パルテノン多摩)』
(本誌掲載 P.18)

- ③ ロビー
- ④ こどもひろば OLIVE



取組事例一覧

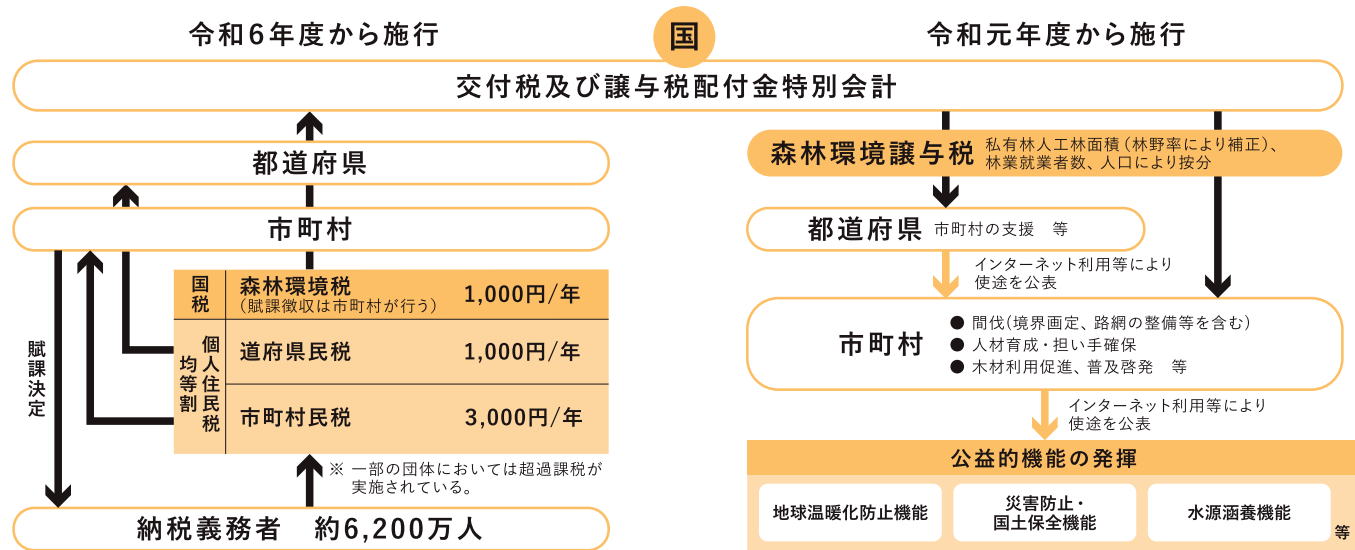
分類	区市町村名	掲載頁	事例タイトル
都内連携・多摩産材利用 (多摩地域との連携・多摩産材の利用に関する事例)	中央区	7	地球温暖化対策推進事業「中央区の森」
	新宿区	8	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業
	中野区	9	多摩産材を活用した木製備品導入
	江戸川区	10	小中学校施設改築に伴う内装の木質化
	八王子市	11	公共施設等の木材利用の促進
	武蔵野市	12	多摩産材を活用した木製複合遊具への更新
	三鷹市	13	公立保育園における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進
	三鷹市	14	小学校における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進
	日野市	15	市内体育館における多摩産材の利用
	福生市	16	せせらぎ遊歩道公園階段改良工事
	狛江市	17	学校施設内の木質化
多摩市	18	公共施設の木質化・木材・普及啓発	
あきる野市	19	多摩産材の認知度や林業に対する関心を向上させる取組	
	瑞穂町	20	木材利用・普及啓発
森林整備	千代田区	21	自治体間連携による森林整備事業・普及啓発等の取組み
	文京区	22	カーボン・オフセット・学校施設の内装木質化
	品川区	23	山梨県早川町とのふるさと交流事業 マウントしながわ
	豊島区	24	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業
	板橋区	25	分取造林における森林管理
	青梅市	26	東京都森林クラウドシステム利用負担金
	小平市	27	特別緑地保全地区等の管理
	国立市	28	自治体間連携による森林整備事業
	稲城市	29	ナラ枯れ防除事業
	日の出町	30	森林経営管理制度に基づく意向調査の実施
	檜原村	31	意向調査の実施
	奥多摩町	32	自治体間連携を活用した森林整備
	大島町	33	森林保護対策：タイワンザル・クリハラリス有害鳥獣の捕獲事業実施
	新島村	34	森林病害虫等防除事業
神津島村	35	森林保護対策 樹幹注入事業実施	
八丈町	36	林道・林専道の整備等	
人材育成	あきる野市	37	林業の担い手育成につなげる取組
	千代田区	38	公共施設における木材利用の推進
	港区	39	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度、みなと森と水会議
	墨田区	40	学校改築に伴う床の木質化
	江東区	41	公共施設の木質化
	目黒区	42	木材利用などによる普及啓発
	世田谷区	43	自治体間連携による森林体験活動の実施・公共施設の木質化
	杉並区	44	阿佐谷地域区民センター等複合施設及びコミュニティふらっと成田等新築工事
	北区	45	学校リノベーション事業に伴う内装の木質化
	荒川区	46	公共施設等の木材利用
木材利用・普及啓発	足立区	47	公共施設等の木材利用
	葛飾区	48	水元小学校木質化
	昭島市	49	民間保育所整備における木材利用の促進
	調布市	50	小学校体育館整備における国産木材利用の促進
	調布市	51	小学校普通教室整備における国産木材利用の促進
	小金井市	52	小学生による公園・学校樹木への樹名板(国産材)の作成、設置
	国分寺市	53	体験学習における火おこし体験の実施
	東大和市	54	国産材を活用した木製遊具等の設置
	清瀬市	55	緑地保全事業へ充当
	東久留米市	56	向山緑地若返り事業
	西東京市	57	公共施設の木質化
	小笠原村	58	村民参加の森づくりプロジェクト

森林環境譲与税について

森林環境税及び 森林環境譲与税の仕組み

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」(平成三十一年法律第三号)が成立し、令和元年度から森林環境譲与税の各地方自治体への譲与が始まりました。

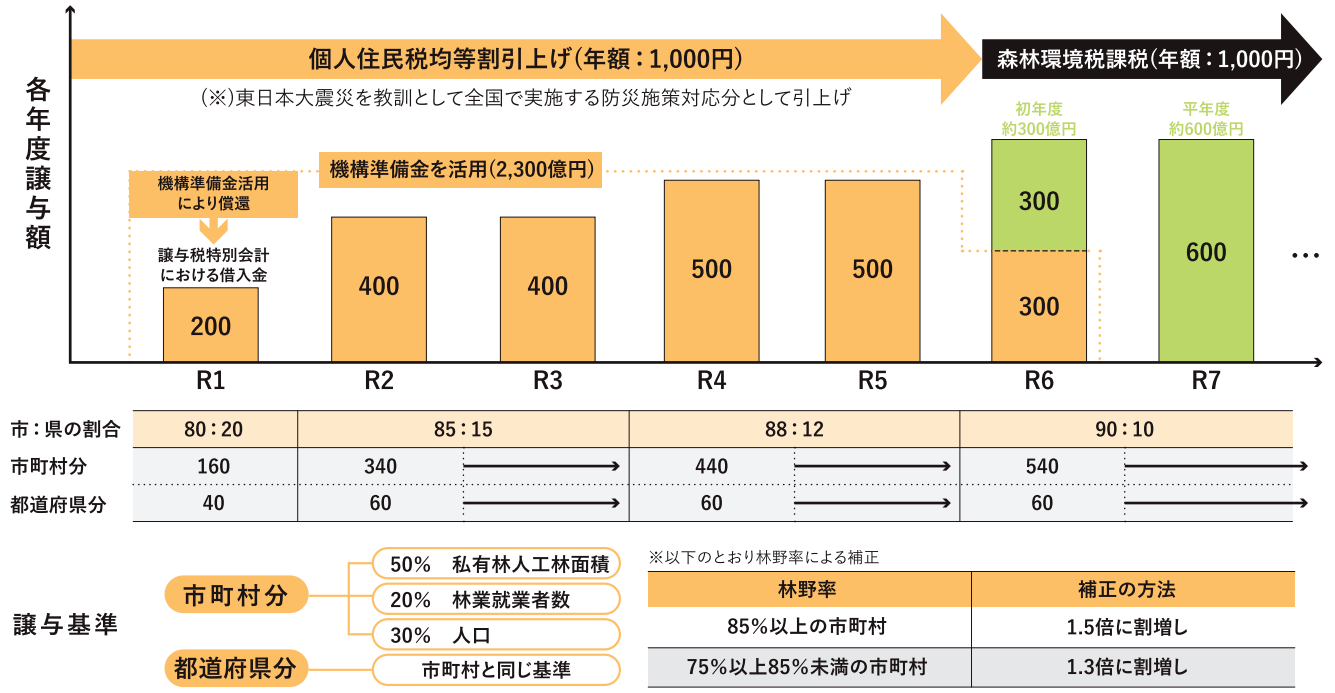
本税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、国民一人一人が等しく負担を分かち合って森林を支える仕組みとして創設されたものです。



森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。
- 令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。
- 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。
(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行)

- 令和元年台風15号において倒木による停電被害が拡大したことをはじめ、近年森林の保水力が低下したこと等により洪水氾濫、山腹崩壊、流木被害等の甚大な被害が発生しており森林整備の促進が喫緊の課題。
- このため、地方公共団体金融機構の金利変動準備金を2,300億円活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することにより、森林整備等を一層推進(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律を改正：令和2年4月1日施行)。



譲与基準等一覧

区市町村名	私有林人工林面積 (ha) ※林野率補正前	林業就業者 (人)	人口 (人)	譲与額 (千円)
出典	2020年「農林業センサス」	国勢調査 (H27)	国勢調査 (R2)	総務省 HP
千代田区	0	94	66,680	15,053
中央区	0	37	169,179	16,441
港区	0	8	260,486	21,137
新宿区	0	18	349,385	29,416
文京区	0	6	240,069	19,154
台東区	0	4	211,444	16,915
墨田区	0	0	272,085	21,274
江東区	0	26	524,310	43,938
品川区	0	12	422,488	33,869
目黒区	0	8	288,088	23,630
大田区	0	4	748,081	59,420
世田谷区	0	6	943,664	75,009
渋谷区	0	4	243,883	19,287
中野区	0	5	344,880	27,635
杉並区	0	4	591,108	46,936
豊島区	0	5	301,599	24,399
北区	0	1	355,213	28,142
荒川区	0	0	217,475	17,302
板橋区	0	0	584,483	46,159
練馬区	0	3	752,608	59,683
足立区	0	1	695,043	55,074
葛飾区	0	1	453,093	36,182
江戸川区	0	6	697,932	56,172
区部計	0	253	9,733,276	792,227
大島町	205	4	7,102	1,525
利島村	181	1	327	570
新島村	102	1	2,441	561
神津島村	23	0	1,855	223
三宅村	915	7	2,273	3,151
御蔵島村	98	0	323	381
八丈町	413	7	7,042	2,335
青ヶ島村	34	0	169	95
小笠原村	0	4	2,929	665
島しょ部計	1,971	24	24,461	9,506

区市町村名	私有林人工林面積 (ha) ※林野率補正前	林業就業者 (人)	人口 (人)	譲与額 (千円)
出典	2020年「農林業センサス」	国勢調査 (H27)	国勢調査 (R2)	総務省 HP
八王子市	3,288	50	579,355	59,864
立川市	0	6	183,581	15,129
武蔵野市	0	1	150,149	11,979
三鷹市	0	3	195,391	15,713
青梅市	4,490	41	133,535	26,143
府中市	0	1	262,790	21,166
昭島市	0	2	113,949	9,291
調布市	0	1	242,614	19,098
町田市	125	5	431,083	35,598
小金井市	0	1	126,074	10,070
小平市	0	1	198,739	15,758
日野市	2	1	190,435	15,279
東村山市	0	0	151,815	12,149
国分寺市	0	8	129,242	10,998
国立市	0	0	77,130	6,071
福生市	0	3	56,414	4,940
狛江市	0	1	84,772	6,750
東大和市	2	2	83,901	7,023
清瀬市	0	2	76,208	6,295
東久留米市	0	0	115,271	9,335
武蔵村山市	0	0	70,829	5,718
多摩市	0	0	146,951	11,820
稲城市	1	0	93,151	7,282
羽村市	3	0	54,326	4,441
あきる野市	2,572	30	79,292	15,873
西東京市	0	2	207,388	16,616
瑞穂町	3	4	31,765	3,058
日の出町	1,390	41	16,958	9,118
檜原村	5,690	43	2,003	25,410
奥多摩町	6,221	61	4,750	29,490
多摩地域計	23,787	310	4,289,861	447,475
合計	25,758	587	14,047,598	1,249,208

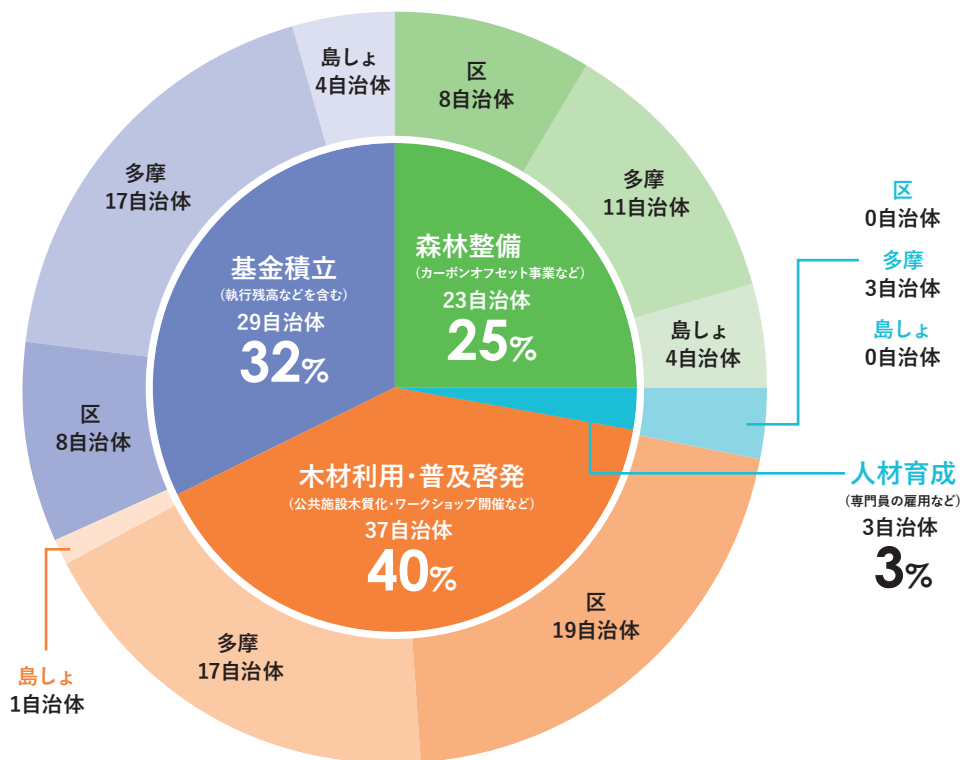
※人工林面積については、林野率 85%以上となる都内 3 町村（檜原村、奥多摩町、御蔵島村）が 1.5 倍に、林野率 75%以上 85%未満となる神津島村が 1.3 倍に割増しとなる。

調査結果 1

令和3年度 森林環境譲与税 活用状況調査結果 (各区市町村HP等より集計)

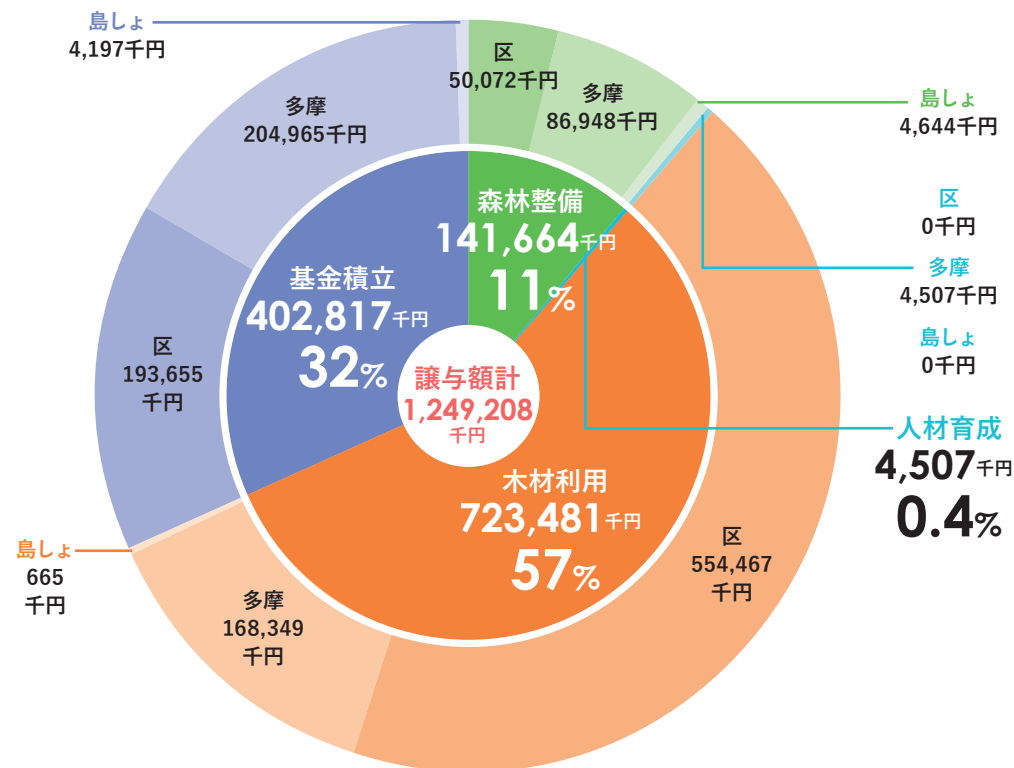
自治体数

※複数の事業を実施している自治体が存在する為、合計数が全自治体数の62を超えている。



金額

※実際の使途額は、基金取崩額を含むため、1,272,469千円となる。



・昨年度と比較した場合、当該年度の基金積立額が減少し、森林整備及び木材利用・普及啓発への使途額が増加している。

調査結果 ②

事業区分		① 都内連携・多摩産材利用	② 森林整備	③ 人材育成・担い手確保及び推進体制の構築	④ 木材利用・普及啓発	⑤ その他(基金積立)	自治体間連携の取組	取組事例の掲載頁(★)
団体名	令和3年度譲与額(千円)	多摩地域との連携多摩産材の利用	意向調査 間伐 森林保護		公共施設整備 木材利用	森林保護 木材利用	(多摩地域との連携は赤字)	
千代田区	15,053		★		★		岐阜県高山市 他	21,38
中央区	16,441	★	★		●		檜原村	7
港区	21,137				★		みなとモデル	39
新宿区	29,416	★	★		●	●	あきる野市 他	8
文京区	19,154		★		●	●	熊本県の県有林J-クレジットを購入	22
台東区	16,915					●		
墨田区	21,274				★			40
江東区	43,938				★			41
品川区	33,869		★		●		山梨県早川町	23
目黒区	23,630				★		宮城県角田市(苗木配布)	42
大田区	59,420					●		
世田谷区	75,009				★		群馬県川場村	43
渋谷区	19,287					●		
中野区	27,635	★			★	●		9
杉並区	46,936	●			★		青梅市	44
豊島区	24,399		★			●	埼玉県秩父市 他	24
北区	28,142				★			45
荒川区	17,302				★			46
板橋区	46,159		★		●	●	栃木県日光市	25
練馬区	59,683				●			
足立区	55,074		●		★		森林吸収系クレジットの活用	47
葛飾区	36,182				★			48
江戸川区	56,172	★			★			10
区部	792,227	5	8	0	19	8	12	
八王子市	59,864	★	●	●	★			11
立川市	15,129					●		
武蔵野市	11,979	★			★			12
三鷹市	15,713	★			★	●		13,14
青梅市	26,143		★	●		●		26
府中市	21,166					●		
昭島市	9,291				●			49
調布市	19,098				●			50,51
町田市	35,598					●		
小金井市	10,070		●		★			52

事業区分		① 都内連携・多摩産材利用	② 森林整備	③ 人材育成・担い手確保及び推進体制の構築	④ 木材利用・普及啓発	⑤ その他(基金積立)	自治体間連携の取組	取組事例の掲載頁(★)
団体名	令和3年度譲与額(千円)	多摩地域との連携多摩産材の利用	意向調査 間伐 森林保護		公共施設整備 木材利用	森林保護 木材利用	(多摩地域との連携は赤字)	
小平市	15,758		●					27
日野市	15,279	★			●			15
東村山市	12,149					●		
国分寺市	10,998		●		●			53
国立市	6,071		★			●		28
福生市	4,940	★			★	●		16
狛江市	6,750	★			★			17
東大和市	7,023				★			54
清瀬市	6,295				★			55
東久留米市	9,335				★	●		56
武蔵村山市	5,718					●		
多摩市	11,820	★			★			18
稲城市	7,282		●			●		29
羽村市	4,441					●		
あきる野市	15,873	★	●	★	★	●		19,37
西東京市	16,616				★			57
瑞穂町	3,058	★			★	●		20
日の出町	9,118		★			●		30
檜原村	25,410		★			●		31
奥多摩町	29,490		★			●		32
多摩地域	447,475	9	11	3	17	17	0	
大島町	1,525		★					33
利島村	570					●		
新島村	561		★					34
神津島村	223		★					35
三宅村	3,151					●		
御蔵島村	381					●		
八丈町	2,335		★					36
青ヶ島村	95					●		
小笠原村	665				★			58
島しょ部	9,506	0	4	0	1	4	0	
合計	1,249,208	14	23	3	37	29	12	

※★マークは、本冊子に取組事例が掲載されている場合に示す。(掲載ページは右列に記載)

取組事例 区分一覧



1 東京都内の自治体間連携・多摩産材利用に関する事例



2 森林整備（間伐、路網整備等）

事業区分	事業例
1 意向調査の準備作業、森林整備の準備作業（森林の現況把握、境界の確認・明確化等）	森林所有者へのアンケート調査や説明会等の実施 森林の現状や要整備箇所の把握及び調査 意向調査実施区域の設定 航空レーザ計測やドローンを活用した森林情報の収集 林地台帳、森林GIS、森林基本図等関連情報の整備・更新 森林の境界を現地で確認・明確化するための立会や杭打ち、施業区域の測量 立会・境界明確化後の情報整理 ※森林経営管理制度によらず実施する森林整備のための準備作業（現況調査や境界明確化等）や、意向調査後に実施する境界明確化等で2に該当しないものを含む。
2 意向調査、集積計画等作成	意向調査の実施、経営管理権集積計画・経営管理実施権配分計画の作成 等 ※境界明確化等で、意向調査や集積計画作成等と一体的に行うものを含む。
3 私有林整備	私有林における間伐等の森林整備の実施（市区町村による発注） 私有林における間伐等の森林整備実施者への補助 里山林整備・支援、放置竹林対策、荒廃農地への森林造成 施業のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等 ※林道、林業専用道に関する取り組みは6を含む。
4 公有林整備（財産区有林含む）	公有林における間伐等の森林施業の実施 財産区有林における間伐等の森林施業の実施 施業のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等 ※林道、林業専用道に関する取り組みは6を含む。
5 森林保護対策	森林病害虫対策（伐倒駆除・空中散布、樹種転換） 森林獣害対策（植栽木保護のための忌避剤散布、防護柵の設置） 等
6 林道・林業専用道の整備・維持修繕	林道・林業専用道の開設や維持修繕 等 ※森林作業道に関する取り組みは3、4を含む。
7 その他（間伐等の森林整備）	間伐等の森林整備に関する取り組みとして具体の事業化を行ったものであって、上記1～6に該当しない項目（基金積立金は除外）



3 人材育成・担い手確保および推進体制の構築

事業区分	事業例
8 担い手の確保に向けた取組	林業を志す人への説明会・体験会・PR活動・インターンシップ 新規就業者への研修・教育 各種支援等
9 林業就業者の育成（労働安全対策や林業機械の導入含む）	地域の林業後継者や林業就業者を育成するための各種研修、講習会、スキルアップ支援 林業労働者の安全確保のための安全装備の導入支援 人材育成等に必要な林業機械等の導入 等
10 専門員の雇用	森林整備等のために技術者等を雇用するための経費等
11 新たな組織の設立	地域の森林整備を推進するための新たな組織（公社等）の設立 地域連携のための協議会設立および運営経費 等
12 その他（人材育成・担い手の確保）	人材育成・担い手の確保に関する取り組みとして具体の事業化を行ったものであって、上記8～11に該当しない項目（基金積立金は除外）



4 木材利用・普及啓発

事業区分	事業例
13 木造公共建築物等の整備・内装木質化	学校・病院・福祉施設などの木造化、内装の木質化の推進 公共施設等における木製の机、椅子、遊具等の導入 等
14 地域における木質バイオマス利用推進	地域の温泉施設等で木質バイオマス利用を行うための調達支援 木質バイオマス利用促進のための各種施策 等
15 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	シンポジウムの開催 PR冊子の作成 木造設計に係る技術講習会等の木造建築を推進するためのサポート体制整備 乳幼児に対する木製玩具の配布 植樹・下刈り等の森林整備体験、木工体験活動等の実施や支援 森林公園の整備を通じた普及活動 等
16 その他（木材利用・普及啓発関係）	木材利用・普及啓発に関する取り組みとして具体の事業化を行ったものであって、上記13～15に該当しない項目（基金積立金は除外）



東京都 中央区 (地球温暖化対策推進事業「中央区の森」)

- 中央区では、行政区域を越えた広域的視点から地球温暖化防止に寄与する事業として、平成18年10月から区と区民・事業者が連携して二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てるため「中央区の森」事業を実施している。
- 令和3年度においては、以下の取組により、5.43haの間伐、4.79haの下刈等が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
 - 数馬地区において、間伐等の森林保全活動を支援した。
 - 南郷地区、矢沢地区、及び本宿地区において、間伐等の森林保全活動を実施した。

事業内容

1 森林保全活動

- 平成18年10月から檜原村数馬地区約37.4haにおいて、地元NPO法人が実施する森林保全活動を支援するとともに、平成24年から同村南郷地区約4.9ha、平成30年から同村矢沢地区約4.4ha、令和2年から同村本宿地区においても檜原村と協定を締結し、森林保全活動を実施している。
- 檜原村有林である南郷地区、矢沢地区および本宿地区においては、針葉樹林から広葉樹林に転換することにより、檜原村に本来ある自然豊かな森に復元することを目指している。

事業費	32,545千円 (うち譲与税14,630千円)			
実績	間伐	5.43ha	下刈	4.79ha
	歩道新設	1,875m	歩道改修	1,450m



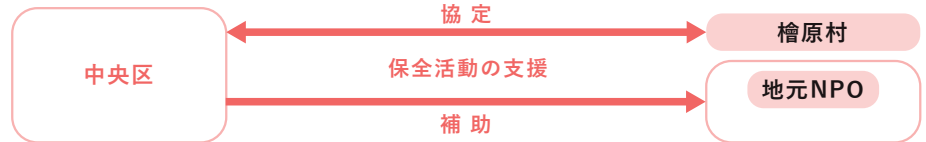
間伐の様子(本宿地区)



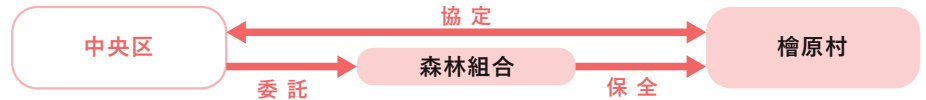
歩道新設の様子(本宿地区)

事業スキーム

1 森林保全活動(数馬地区)



2 森林保全活動(南郷地区、矢沢地区、本宿地区)



工夫・留意した点

- 矢沢地区における整備により発生した間伐材については、普及・啓発のため「中央区の森」に設置する案内板等に活用した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	16,441千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	169,179人
5	林業就業者数(※4)	37人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

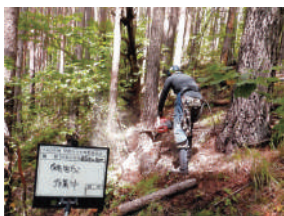
- 新宿区では、長野県伊那市、群馬県沼田市、東京都あきる野市に開設した3つの「新宿の森」で森林整備を行い、温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)の吸収を促進させ、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組む方針。
- 令和3年度においては、令和2年度に引き続き、以下の取組によりカーボン・オフセットを実施した。
 - 各市と連携し、「新宿の森」のうち約19.9haの森林整備を行った。
 - 「新宿の森」が所在する各都県へCO₂吸収量の認証を申請し、243.05t-CO₂の認証を受けた。
- 令和4年度においても、各市と調整を継続し計画的な森林整備を進めていく予定。

事業内容

1 自治体間連携によるカーボン・オフセット事業

- 友好提携を結んでいる長野県伊那市をはじめとする3市と連携し森林を整備することで、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組んだ。

事業費	18,235千円（うち譲与税17,209千円）
実績	<p>長野県伊那市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐 13.98ha ・ CO₂吸収量 207.4t-CO₂（複数年認証分を含む） <p>群馬県沼田市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下刈り 3.10ha ・ CO₂吸収量 15.6t-CO₂ <p>東京都あきる野市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標識ペイント 2.79ha、境界刈払 1,116m ・ CO₂吸収量 20.05t-CO₂



保育間伐
（長野県伊那市）

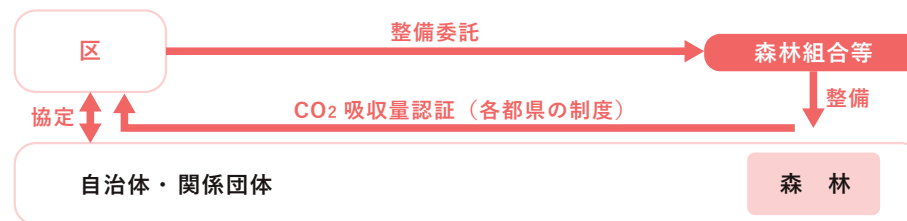


下草刈り
（群馬県沼田市）



境界刈払
（東京都あきる野市）

事業スキーム



工夫・留意した点

- 計画的な事業実施のために、相手先自治体・関係団体と緊密に連携していく必要がある。令和3年度は令和5年度に更新を予定している伊那市との協定に関し、内容の見直しを行った。
- 森林整備に関する技術的専門性を確保するため、職員による管理・監督に加え、専門業者への監督補助業務委託も活用し、適正な事業実施に努めた。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	29,416千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	349,385人
5	林業就業者数(※4)	18人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



- 中野区では、木材利用促進・普及啓発を森林環境譲与税の使途としていく方針である。
- 令和2年度は、庁舎内キッズスペースの木製遊具配置の整備委託を行ったが、令和3年度においては、以下の取組を実施。
 - 中野東図書館の7Fこどものフロアに多摩産材を使用した木製什器を設置した。
 - 令和小学校に多摩産材を使用した木製什器を導入した。
 - 子ども・若者支援センター分室に多摩産材を使用した家具を導入した。
- 令和4年度においても、多摩産材を積極的に活用し、区有施設への木材什器等の導入を進めて行くこととしている。

事業内容

1 中野東図書館7Fこどものフロアの木製什器の設置

- 図書館内のこどものフロアにログハウスを設置。親子で読み聞かせを楽しんで出来るよう、意匠に工夫し、設置した。

事業費	1,430千円 (うち譲与税715千円)
実績	木材使用量 0.4894㎡



2 令和小学校校舎新築に伴う木製什器類の購入

- 小学校新校舎において、児童が使用するテーブル・椅子など、多摩産材を使用した製品を備品として購入した。

事業費	5,478千円 (うち譲与税2,739千円)
実績	木材使用量 1.0898㎡

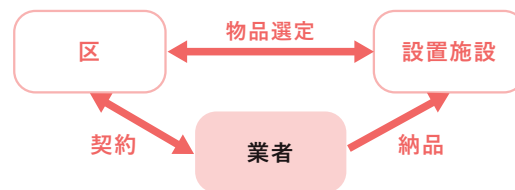
3 子ども・若者支援センター分室の多摩産材家具の購入

- 子ども・若者支援センター分室内の食堂等に多摩産材を使用したテーブル・椅子等を備品として購入した。

事業費	4,895千円 (うち譲与税2,448千円)
実績	木材使用量 0.6802㎡



事業スキーム



工夫・留意した点

- 親子で読み聞かせを楽しんで出来るよう、意匠に工夫し、設置した。
- より多くの児童に木の温かみを感じてもらえるよう、共有スペースに設置した。
- グループ学習等の内容や人数に合わせて移動・組合せ可能なテーブルを選定した。
- 木のぬくもりとやわらかさを感じてもらいながら、リラックスした雰囲気の中で、ゆったりと生活できる環境となるように考慮した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	27,635千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	344,880人
5	林業就業者数(※4)	5人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 江戸川区では、小中学校施設改築において内装の木質化に利用する方針。
- 令和3年度においては、小岩小学校、小松川中学校、小岩第二中学校の改築工事において、新校舎の内装の木質化を行った。
- 令和4年度においても、更に小中学校施設改築において内装の木質化を進める方針。

事業内容

1 小岩小学校施設改築

事業費	4,035,867千円 (うち譲与税29,172千円)
実績	木材使用量約83m ³ (うち国産材約67m ³ 、多摩産材5.9m ³)

2 小松川中学校施設改築

事業費	5,876,860千円 (うち譲与税15,000千円)
実績	木材使用量約135m ³ (うち国産材約15m ³ 、多摩産材:10.8m ³)

3 小岩第二中学校施設改築

事業費	4,455,550千円 (うち譲与税12,000千円)
実績	木材使用量約77m ³ (うち国産材約23m ³ 、多摩産材6.5m ³)

(譲与税は、内装の木質化に係る部分に充当)



多目的スペース



学校図書館

工夫・留意した点

- 普通教室とは違う学習空間となる多目的スペースや学校図書館等の壁・天井・家具などに積極的な天然木無垢材の利用を行うことで、木に包まれた環境づくりを行った。
- 児童・生徒が手に触れる機会の多い下足入れ・書棚・ベンチなどの家具や、壁に天然木無垢材を利用することで、環境学習の一環となるよう配慮した。
- 多目的スペースの天井材は、細い木材をルーバーに取りつける設計とすることで、天井から吊り展示ができるよう工夫するとともに、間伐材利用を推奨した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	56,172千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	697,932人
5	林業就業者数(※4)	6人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



都内連携・多摩産材利用

東京都 八王子市（公共施設等の木材利用の促進）

- 本市の面積の42%を森林が占めており、人工林面積は約4,000haあり豊富な木材資源を活用・啓発することを目的とした『八王子市公共施設等における多摩産材利用推進方針』を平成29年11月に策定しました。この方針に基づき積極的に公共施設等に木材利用を進めていきます。

事業内容

- 1 市民の利用が多い市施設等へ多摩産材の利用をすることで、広く市民に木材の良さを認識してもらい、木材利用のPRを行う。これにより、森林資源の循環利用を促進する。

- 上川環境改善センター手すり
- ふるさと納税返礼品用展示ケース
- 桑都日本遺産センター八王子博物館展示用掲示板
- 観光用ショーケース木質化

事業費

3,038千円（うち譲与税2,288千円）



上川環境改善センター



ふるさと納税返礼品用展示ケース

事業スキーム



工夫・留意した点

多摩産材の利用のPRするために使用したプレートを取り付けた。



基礎データ

1	令和3年度譲与額	59,864千円
2	私有林人工林面積(※1)	3,288ha
3	林野率(※2)	42%
4	人口(※3)	579,355人
5	林業就業者数(※4)	50人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

東京都 武蔵野市（多摩産材を活用した木製複合遊具への更新）

- 武蔵野市では、「森林の荒廃は山側だけの問題ではなく、森林の恵みを受けている都市側住民においても認識を含め、関心を高めていく必要がある」という考えに基づき、多摩の森林を保全する事業に取り組んでいる。（緑の基本計画2019 P14(11) 多摩の森林保全について に記載）
- そこで、林業振興や木材利用活性化のため、市立公園に存する木製遊具については、木部すべてに多摩産材を使用した木製複合遊具への更新を進めている。令和3年度においては、市立さかい西公園の木製複合遊具の老朽化が顕著になったため遊具の更新を行い、幼児用及び児童用の木製複合遊具と砂場を設置することで、子どもたちの遊び場の充実を図った。
- また「森と都市はどのように関係しているのか」「武蔵野市はどのような森の催し・講座に取り組んでいるのか」これらをわかりやすく伝えるため、ドローン空撮を含む二俣尾や武蔵野市内の豊かな自然や実際の取り組みの動画を作成し、YouTubeで配信した。

事業内容

1 東京の森を守る武蔵野市の取組等映像制作業務

- 本市が行っている東京の森を守る取り組みについて、現地の撮影や取材を実施し、動画を制作した。

事業費	800千円（うち譲与税800千円）
-----	-------------------

実績	動画作成およびYouTube配信
----	------------------

2 第4期二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書に基づく啓発事業

- 森林のもつ公益的機能をより一層活かすため、適正な森林整備をすると共に、自然との触れ合う機会の少ない都市住民が自然体験の出来る場として活用する。

事業費	1,838千円（うち譲与税1,838千円）
-----	-----------------------

実績	森林整備及び森林学習や森林体験等の市民講座の開催
----	--------------------------

3 市立さかい西公園木製複合遊具改修工事

- 市立さかい西公園に存する木製複合遊具老朽化に伴い、既存遊具の撤去、幼児用及び児童用の木製複合遊具各1基と砂場を設置した。

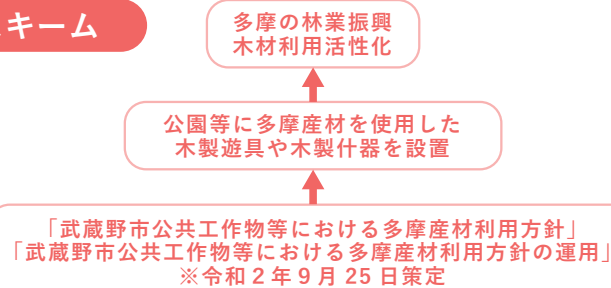
事業費	17,490千円（うち譲与税9,341千円）
-----	------------------------

実績	木材使用量 5.88m ³
----	--------------------------



児童用木製複合遊具

事業スキーム



工夫・留意した点

- 遊具の選定は、さかい西公園において子どもを対象に聞き取りアンケートを実施した点。
- 設置遊具は遊具メーカーに提案を依頼した点。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	11,979千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	150,149人
5	林業就業者数(※4)	1人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



- 森林を有していない三鷹市では保育園の机・椅子、おもちゃなど、森林環境譲与税を主に木材の利用促進及び普及啓発に充てていく方針である。
- 令和3年度においては公立保育園を対象に木製遊具・什器を導入した。
 - 各保育園で92万円を上限に各保育園が購入品目を選定し、園児が過ごすスペースに木製用用品を設置した。
- 令和4年度においては、市内私立保育園、令和5年度は地域型、小規模保育施設および市内私立幼稚園を対象に同様の事業を実施予定である。

事業内容

1 公立保育園における「公共施設木製備品導入プロジェクト」推進

- 公立保育園13ヵ所を対象に幼児が使用する机や椅子、下駄箱などの什器や、屋外遊具を購入した。

事業費	11,766千円（うち譲与税5,882千円）
実績	机・椅子・遊具等を導入（木材使用料 5.47㎡）



事例1 幼児机・椅子



事例2 下足入れ

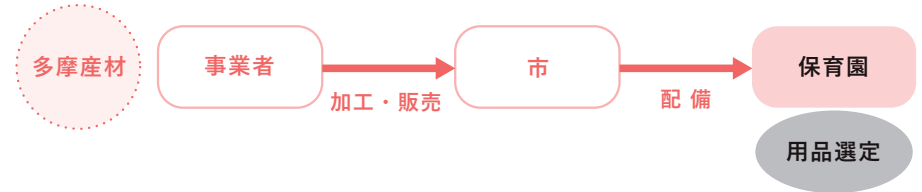


事例3 屋外遊具



事例4 屋内遊具

事業スキーム



工夫・留意した点

- 各園の事情に合った使いやすい用品を購入できるように、各園で購入品目を選定する形をとった。
- 地元である多摩地域産木材の利用促進を図るため、多摩産材を総材積の50%以上使用した木製用品を導入した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	15,713千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.1%
4	人口（※3）	195,391人
5	林業就業者数（※4）	3人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 森林を有していない三鷹市では、小・中学校の普通教室への木製ロッカー導入など、森林環境譲与税を主に木材の利用促進及び普及啓発に充てていく方針である。
- 令和3年度においては、以下の取組により学校への木製備品の導入を行った。
 - 多摩産材の木製ロッカーを小学校1校の普通教室（11教室）へ22台導入し、木材の利用促進を図るとともに、児童の通学携行品に係る収納スペースの拡充及び木製製品により得られる温かみと潤いのある教育環境づくりを進めた。
- 令和4年度以降も「公共施設木製備品導入プロジェクト」として、各学校の改修時期等を考慮したうえで、更に小・中学校の普通教室への木製ロッカー導入を進めて行くこととしている。

事業内容

1 小学校における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進

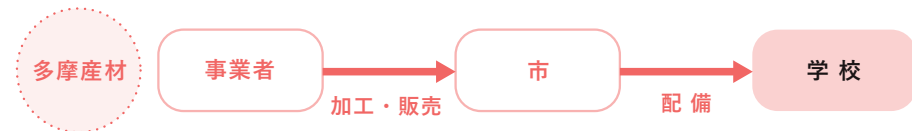
- 多摩産材の木製ロッカーを市立小学校1校の普通教室（11教室）へ22台導入した。
- 木製製品の温かみを活かした、潤いのある教育環境づくりを進めた。

事業費	11,000千円（うち譲与税5,719千円）
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幅2,150mm×奥行450mm×高さ1,190mmの木製ロッカー11教室分22台 ・木材使用量3.4342㎡



導入した多摩産材の木製ロッカー

事業スキーム



工夫・留意した点

- 老朽化や収納スペースに課題が生じていた小・中学校の普通教室のロッカーについて、現在の需要に見合ったサイズの木製ロッカーを整備することで、木材の利用促進とともに、収納スペースの拡充や温かみと潤いある教育環境づくりが進んだ。
- 地元である多摩地域の木材の利用促進を図るため、多摩産材を使用した木製ロッカーを導入した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	15,713千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.1%
4	人口（※3）	195,391人
5	林業就業者数（※4）	3人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

中央区
新宿区
中野区
江戸川区
八王子市
武蔵野市
三鷹市
三鷹市
日野市
福生市
狛江市
多摩市
あきる野市
瑞穂町
千代田区
文京区
品川区
豊島区
板橋区
青梅市
小平市
国立市
稲城市
日の出町
檜原村
奥多摩町
大島町
新島村
神津島村
八丈町
あきる野市
千代田区
港区
墨田区
江東区
目黒区
世田谷区
杉並区
北区
荒川区
足立区
葛飾区
昭島市
調布市
調布市
小金井市
国分寺市
東大和市
清瀬市
東久留米市
西東京市
小笠原村



都内連携・多摩産材利用

東京都 日野市 (市内体育館における多摩産材の利用)

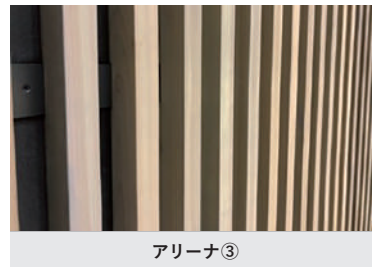
- 日野市では、木材利用の促進として公共施設の整備にあたり多摩地域の木材(多摩産材)を活用することを方針としており、森林整備に係る事業では市内の緑地の管理作業を行っている。
- 令和3年度は、令和2年度から開始した「南平体育館」建設工事の財源として活用し、多摩産材を活用した、南平体育館のアリーナやエントランスなどの木質化を実施した。
- 令和4年度においては、(仮称)子供包括支援センター整備工事における木材利用等に活用していく予定。

事業内容

1 南平体育館整備経費(建設工事費)

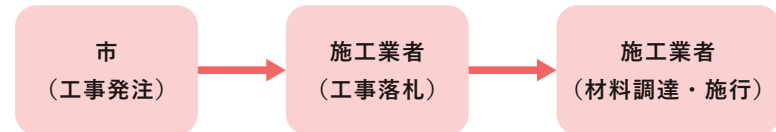
- 多摩産材を活用し、南平体育館のアリーナやエントランスなどの木質化を実施。

事業費	2,419,307千円(うち譲与税15,279千円) (譲与税は、多摩産材活用工事費に係る部分に充当)
実績	多摩産材使用量 約37.5m ³ (国産材全体使用量40.1m ³)



事業スキーム

1 南平体育館整備経費(建設工事費)



工夫・留意した点

1 南平体育館整備経費(建設工事費)

- 多摩産材を身近に感じてもらえるよう、利用者でなくても入れる共用ゾーンの家具・意匠材やPR効果の高い大空間のメインアリーナへ重点的に導入することで温かみのある空間となるよう配慮した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	15,279千円
2	私有林人工林面積(※1)	2ha
3	林野率(※2)	3.6%
4	人口(※3)	190,435人
5	林業就業者数(※4)	1人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



東京都 福生市(せせらぎ遊歩道公園階段改良工事)

- 中央区
- 新宿区
- 中野区
- 江戸川区
- 八王子市
- 武蔵野市
- 三鷹市
- 三鷹市
- 日野市
- 福生市**
- 狛江市
- 多摩市
- あきる野市
- 瑞穂町
- 千代田区
- 文京区
- 品川区
- 豊島区
- 板橋区
- 青梅市
- 小平市
- 国立市
- 稲城市
- 日の出町
- 檜原村
- 奥多摩町
- 大島町
- 新島村
- 神津島村
- 八丈町
- あきる野市
- 千代田区
- 港区
- 墨田区
- 江東区
- 目黒区
- 世田谷区
- 杉並区
- 北区
- 荒川区
- 足立区
- 葛飾区
- 昭島市
- 調布市
- 調布市
- 小金井市
- 国分寺市
- 東大和市
- 清瀬市
- 東久留米市
- 西東京市
- 小笠原村

- 福生市では、公共施設等において多摩産材を取り入れ、森林の整備及びその促進に寄与するため、森林環境譲与税を活用しています。
- 令和3年度においては、市内せせらぎ遊歩道公園内の木製階段の老朽化に伴う改良工事を行いました。その際、東京の森林環境の循環を促進するため、多摩産材を活用しました。

事業内容

1 せせらぎ遊歩道公園階段改良工事

事業費	7,480千円(工事費) (うち森林環境譲与税基金からの繰入3,515千円)
設置箇所	せせらぎ遊歩道公園(福生市熊川2355-11番地付近)
階段	階段の手摺、横木、縦板については、東京の森林の循環を推進するため多摩産材を使用。

工夫・留意した点

- 多摩産材の利用を広く周知するため、多摩産材に関する説明プレートを設置した。



階段改良工事実施後の様子

基礎データ

1	令和3年度譲与額	4,940千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	2.1%
4	人口(※3)	56,414人
5	林業就業者数(※4)	3人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



都内連携・多摩産材利用

東京都 狛江市（学校施設内の木質化）

- 狛江市では、公共施設等において積極的に多摩産材等を活用することで、森林の整備及び促進に繋げる。
- 令和3年度においては、以下の取組を実施した。
 - 狛江第一小学校児童増対策工事に際し、多摩産材等を活用することで、内装一部木質化を図った。
 - 狛江第三小学校大規模改修工事に際し、多摩産材等を活用することで、内装一部木質化を図った。
 - 狛江第二中学校大規模改修工事に際し、多摩産材等を活用することで、内装一部木質化を図った。

事業内容

1 狛江第一小学校児童増対策工事

事業費	17,497千円
実績	7.66㎡

2 狛江第三小学校大規模改修工事

事業費	2,270千円
実績	4.16㎡

3 狛江第二中学校大規模改修工事

事業費	724千円
実績	0.84㎡



事業1：木質化の様子



事業2：木質化の様子

● 公共施設の内装一部木質化

ロッカー、掃除用具入れ、下足箱に国産材
腰壁に多摩産材
フローリングにブナ材
腰壁見切り、巾木にタモ、ラワン材

工夫・留意した点

- 工事に際しては、腰壁に多摩産材、ロッカーなどに国産材、フローリング、巾木等にその他木材を用いることで、公共施設の内装の一部木質化を図り、ぬくもりのある空間を感じられるよう工夫した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	6,750千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0.2%
4	人口(※3)	84,772人
5	林業就業者数(※4)	1人

※1、2：「2020農林業センサス」より
※3：「R2国勢調査」より
※4：「H27年国勢調査」より



東京都 多摩市 (公共施設の木質化・木材・普及啓発)

- 中央区
- 新宿区
- 中野区
- 江戸川区
- 八王子市
- 武蔵野市
- 三鷹市
- 三鷹市
- 日野市
- 福生市
- 狛江市
- 多摩市
- あきる野市
- 瑞穂町
- 千代田区
- 文京区
- 品川区
- 豊島区
- 板橋区
- 青梅市
- 小平市
- 国立市
- 稲城市
- 日の出町
- 檜原村
- 奥多摩町
- 大島町
- 新島村
- 神津島村
- 八丈町
- あきる野市
- 千代田区
- 港区
- 墨田区
- 江東区
- 目黒区
- 世田谷区
- 杉並区
- 北区
- 荒川区
- 足立区
- 葛飾区
- 昭島市
- 調布市
- 調布市
- 小金井市
- 国分寺市
- 東大和市
- 清瀬市
- 東久留米市
- 西東京市
- 小笠原村

- 多摩市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設における木材利用促進(木製家具の設置や木製公園施設等)などに活用する方針。
- 令和3年度においては、以下の取組により、公共施設の木質化と木材グッズを用いた環境啓発事業を実施。
 - 令和4年3月にリニューアルオープンした多摩市立複合文化施設(パルテノン多摩)に国産材を用いた造作家具を設置した。2階ロビーにはベンチやテーブル、4階に新たに開設した「こどもひろばOLIVE(オリーブ)」には大型遊具や本棚などを設置した。
 - コロナ禍において、市内飲食店がテイクアウト等を実施することにより増加する容器等のプラスチックを削減するため、テイクアウト利用時にプラスチック容器等を使用しない消費者に対してポイントを付与し、特典として国産材を使用した箸等の啓発グッズと交換することで、プラスチック削減と市内飲食店利用拡大を図った。

事業内容

1 複合文化施設等大規模改修事業

- パルテノン多摩に多摩産材を用いた造作家具89点及び固定式家具・遊具を設置。

事業費	56,595千円(うち譲与税28,025千円) (譲与税は、家具製作に係る業務委託料に充当)
実績	木材使用量9.64㎡

2 新型コロナウイルス感染症経済対策事業(環境配慮型おうち消費事業)

- 市内飲食店(参加店)におけるテイクアウト利用時に、マイ容器の持参等によりプラスチック容器等を使用しない消費者に対してポイントを付与し、特典として国産材を使用した箸等の啓発グッズと交換。

事業費	1,089千円(うち譲与税1,089千円) (譲与税は、木製箸購入に係る消耗品に充当)
実績	木製箸850本



事業1:公共施設木質化の様子



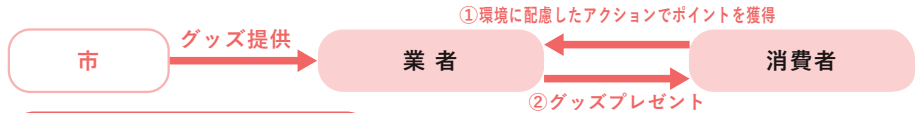
事業2:多摩産材箸

事業スキーム

1 複合文化施設等大規模改修事業



2 新型コロナウイルス感染症経済対策事業(環境配慮型おうち消費事業)



工夫・留意した点

- 1の事業では、遊具のタマゴ型のボールや切り株クライミングなど、細部に至るまで多摩産材を活用し、子どもたちが木のぬくもりや、感触を感じられるよう工夫した。
- 事業2では、都内の多摩地域で生育された「多摩産材」を材料とし、森林の循環、機能維持、地球温暖化防止等をPRした。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	11,820千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	1.7%
4	人口(※3)	146,951人
5	林業就業者数(※4)	0人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- あきる野市では、事業者等で構成された任意団体(あきる野市森林環境譲与税支援機構)との連携により、都市部の自治体にパンフレットを配付して税の使途の提案に取り組んでいる。
- 多摩産材の認知度や林業に対する関心を向上させる取組としても、学校等における多摩産材の出前授業や市内の森林や施設を活用した体験ツアー等を税の使途として提案していく。
- 多摩産材の認知度を向上させるとともに、林業を職業として選択する世代に対する働きかけとして、市内の都立高校において多摩産材出前授業を実施した。

事業内容

1 多摩産材出前授業

- 市内都立高校(地域を支える人材育成のコース)において、動画の鑑賞や多摩産材の端材に触れることで興味を引き、多摩産材の認知度を向上させるとともに、林業を職業として選択する世代に対する働きかけを図った。

事業費	51千円(うち譲与税51千円)
実績	高校2年生(20名)



多摩産材出前授業



パンフレット

事業スキーム



工夫・留意した点

- コロナ対策を講じた。
- 高校生でも興味を持てるように動画や端材を使用した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	15,873千円
2	私有林人工林面積(※1)	2,572ha
3	林野率(※2)	59.8%
4	人口(※3)	79,292人
5	林業就業者数(※4)	30人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

● 令和2年度は、親水公園(狭山池)の棧橋の修繕を実施しました。令和3年度においては、以下の取組を実施しました。

- ①木製ベンチ補修事業
- ②図書館内サイン制作委託及び購入事業
- ③町公式キャラクター「みずほまる」ストラップ等購入事業

● 令和4年度においても、木材利用(多摩産材等)を中心とした事業へ充当し活用することとしています。

事業内容

1 町公式キャラクター「みずほまる」ストラップ等購入事業

事業費	913千円(うち譲与税913千円)
実績	913千円



事業③:ピンバッジ



事業③:ストラップ

事業スキーム

- 入札により町が購入する。

工夫・留意した点

- 多摩産材を使用することとし、制作仕様書を定めた。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	3,058千円
2	私有林人工林面積(※1)	3ha
3	林野率(※2)	16.5%
4	人口(※3)	31,765人
5	林業就業者数(※4)	4人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 千代田区では、地方との協定に基づき、区が地方の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を、区から排出されるCO₂の一部と相殺(カーボン・オフセット)する取組みを行っている。令和3年度においては、岐阜県高山市と連携し、新たに9.5haの間伐が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
- 群馬県嬭恋村と毎年共同で行っている植樹ツアーについて、広報用の映像撮影などを実施して、普及啓発に活用した。令和4年度においても、各地方と連携して森林整備事業・交流事業等の推進と地球温暖化対策の両立を図る。

事業内容

1 地方との連携による森林整備事業

- 高山市との協定に基づき、区が地方の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を区から排出されるCO₂の一部と相殺(カーボン・オフセット)する。
※区は整備事業費用の1/2を協定により負担する。

連携先	岐阜県高山市(協定締結:平成24年6月26日)
事業費	135千円(全額譲与税)
樹種	ヒノキ
実績	間伐9.5ha

2 ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー

- 嬭恋村との協定に基づき、毎年共同で行っている植樹ツアーの代替事業として、過去のツアーで実施した植樹箇所やプログラムの一つであった、自然散策のフィールド等の映像撮影を行った。また、令和4年度のツアー参加者募集用ちらしの作成を行った。

連携先	群馬県嬭恋村(協定締結:平成24年6月26日)
事業費	346千円(全額譲与税)



1 整備対象林の様子(高山市)



2 植樹ツアー代替事業(嬭恋村)

工夫・留意した点

- 連携先の自治体と整備対象林の状況等を踏まえて整備規模等を決定した。
- 共同で行っている植樹ツアーの代替事業として、過去に植樹した箇所の撮影等を行い、普及啓発に活用した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	15,053千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	66,680人
5	林業就業者数(※4)	94人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 文京区では、文京区地球温暖化対策地域推進計画（令和2年3月策定）におけるアクションプランの中で、「区の率先行動」の一つとして、区有施設への環境に配慮した資材等の活用を進めるとし、区有施設に木材を利用することで、二酸化炭素の排出量削減を推進してきた。また、新たな取組としてカーボン・オフセットを導入し、区の二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる。
- 令和3年度においては、以下の取組を実施した。
 - 包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入した。
 - 令和2年度に学校施設建設整備基金に積み立てた本譲与税財源の一部を活用し、区立学校校舎内の内装木質化を実施した。
- 令和4年度においては、現在の取組に加えて、新たな活用方策の検討も進めて行くこととしている。

事業内容

1 オフセット・クレジット（J-VER）の購入

- 本区と包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入することで、区の二酸化炭素排出量を削減するとともに、森林整備に係る取組を支援した。

事業費	2,200千円（うち譲与税2,200千円）
実績	400 t相当の二酸化炭素排出量削減

2 区立学校校舎内の内装木質化

- 築30年以上が経過している区立学校について、快適な教育環境とするため、国産木材を活用して内装等を改修した。

事業費	11,184千円（木工事に係る部分のみ） （うち2年度積立分の本譲与税充当額5,592千円）
実績	区立小学校の体育館の床（1校）・腰壁（1校）の木質化



事業2：区立礪川小学校の体育館



事業2：区立金富小学校の腰壁

事業スキーム

- 1 熊本県の販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入することで、森林整備に係る取組を支援する。
- 2 築30年以上が経過している区立学校について、快適な教育環境にするため、内装等を改修する中で、国産木材を活用する。

工夫・留意した点

- 二酸化炭素排出量の削減につながる実効性のある施策を率先して取り組むに当たり、カーボン・オフセットは新たなアプローチとなる。
- 内装を木質化することで、木材の循環利用だけでなく、児童・生徒が日常的に木材と触れ合う場となり、利用者等の森林環境の意識醸成に繋がる。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	19,154千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	240,069人
5	林業就業者数（※4）	6人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より

- 品川区では、山梨県早川町と平成2年に締結した「ふるさと交流協定」による交流を行ってきている。交流の進む中で、平成19年に「マウントしながわ里山利用に関する協定」を締結し、4万㎡の町有地を無償で区民の里山として提供を受け、下刈・枝打ちなど区民が森林体験に親しむ活動を推進する。
- 令3年度においては、2回の訪問を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

事業内容

1 マウントしながわ里山活用事業

- 品川区と早川町の「ふるさと交流協定」による交流をさらに深めることを目的に、早川町京ケ島地区にある広さ4万平方メートル、標高482mの通称「丸山」を自然と親しむ活動の場、ふるさとの山として丸ごと自由に使える里山「マウントしながわ」として、品川区が借り受けた。区民が自主的団体を組織し、下刈・枝打ちなどの維持作業や都会では味わえない各種の森林体験など、山に親しむ活動を推進していく。また、伐採した間伐材から加工した積木・コースター等を区内イベント等で区民に体験してもらい、木の温もりを感じ親しんでもらうとともに、里山再生事業について理解を深めている。

事業費	3,278千円（うち譲与税3,278千円）
実績	維持整備事業実施 （新型コロナウイルス感染症の影響により訪問事業や区内イベントは中止）



事業スキーム

早川町が区へ「マウントしながわ」を貸与
品川区民が自主的団体を組織し、現地の維持作業等を行う。

工夫・留意した点

伐採した間伐材の活用（積木・コースター等）をしている。
また、間伐材の新たな活用方法等について、検討を進めている。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	33,869千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	422,488人
5	林業就業者数（※4）	12人

※1、2:「2020農林業センサス」より
※3:「R2国勢調査」より
※4:「H27年国勢調査」より

- 豊島区では、当年度予算における新規・拡充事業の中の木材利用や森林の普及啓発事業に森林環境譲与税を充当することとし、充当しきれなかった金額は将来的な公共施設での木材利用を想定し基金へ積み立てる方針。
- 令和3年度においては、これまでと同様に「自治体間連携によるカーボン・オフセット事業」を充当対象事業とした。森林整備協定を締結した、秩父市、箕輪町の森林整備を実施した。
 - 秩父市：除伐、遊歩道整備等0.35haの整備を実施。埼玉県森林CO₂吸収量認証制度を活用して、4.5t-CO₂の吸収量認証を受けた。
 - 箕輪町：間伐、作業道整備等0.78haの整備を実施。長野県森林CO₂吸収評価認証制度を活用して、7.4t-CO₂の吸収量認証を受けた。
- 令和4年度においても同様に森林整備を実施し、コロナ禍で中止していた環境交流ツアーの実施を検討する。

事業内容

1 森林整備事業

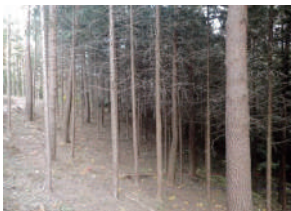
- 協定に基づき、連携自治体の森林整備を実施した。県のCO₂吸収量認証制度を活用し、整備により創出したCO₂吸収量の認証を受けた。

事業費	7,277千円（うち譲与税7,147千円） （譲与税は、間伐、除伐、作業道整備等に係る部分に充当）
実績	間伐0.78ha、除伐0.35ha、作業道整備253m 遊歩道整備393m、二酸化炭素吸収量11.9t-CO ₂

2 環境教育事業

- コロナ禍によりイベントが実施できなかったため、森林の働きに関する教材と秩父産材の木工キットを配布して「オンライン木工体験」を実施した。また、森林整備の紹介動画を作成した。

事業費	284千円
実績	参加者:60人（抽選）、YouTubeにて動画公開中



事業1:整備前の森林

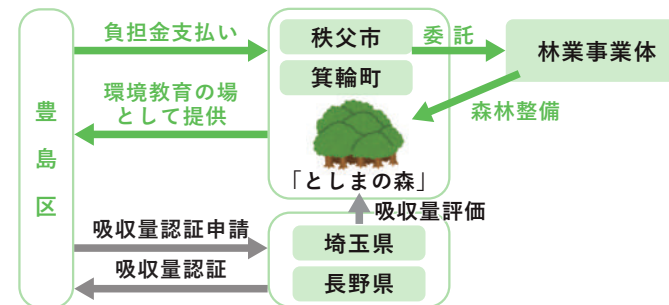


事業1:整備後の森林



事業2:参加者の作品

事業スキーム



工夫・留意した点

- 森林整備を実施することにより、本区はCO₂排出量の削減と区民の環境教育の場ができる。連携自治体においては市有林の再生と林業の再興ができ、相互の環境面におけるメリットが生まれる。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	24,399千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	301,599人
5	林業就業者数（※4）	5人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 板橋区では、栃木県栗山村（現在は日光市）との間に結んだ「みどりと文化の交流協定」の10周年事業として、平成5年に「板橋区の森」約12.72haの分収造林の権利を譲渡され、以後区民ボランティアと協力して維持管理をおこなってきた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大を懸念し、区民ボランティアによる維持管理作業を中止した。
- 令和3年度は、区民ボランティアによる維持管理作業に加え、獣害防除資材の設置及び針葉樹の区画の選木調査を行った。
- 今後は令和3年度に実施した選木調査結果を受け、分収造林の経営方針を策定していく予定である。

事業内容

1 区民ボランティアと協力した維持管理の実施

- 管理する森林内において、樹木の良好な生育を促すため、広葉樹のもやかきや獣害防除資材の設置などを実施。

事業費	350千円（全額譲与税）
実績	獣害防除資材設置（1.0ha） 広葉樹間引き（1.0ha）

2 獣害防除資材の設置及び選木調査の実施

- 管理する森林内において、令和元年度に保育間伐を実施した区画で獣害防除資材の設置を行うとともに、残りの針葉樹の区画で選木調査を実施。

事業費	875千円（全額譲与税）
実績	獣害防除資材設置（1.0ha） 選木調査及びテープ設置（2.5ha）



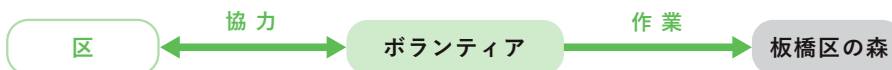
事業1：獣害防除資材設置の様子

区画	樹種	直径	高さ	状態	備考
101	スギ	10.0	15.0	健康	
102	スギ	12.0	18.0	健康	
103	スギ	8.0	12.0	健康	
104	スギ	15.0	20.0	健康	
105	スギ	9.0	13.0	健康	
106	スギ	11.0	16.0	健康	
107	スギ	7.0	10.0	健康	
108	スギ	13.0	17.0	健康	
109	スギ	10.0	14.0	健康	
110	スギ	14.0	19.0	健康	
111	スギ	11.0	15.0	健康	
112	スギ	12.0	16.0	健康	
113	スギ	9.0	13.0	健康	
114	スギ	13.0	17.0	健康	
115	スギ	10.0	14.0	健康	
116	スギ	11.0	15.0	健康	
117	スギ	8.0	12.0	健康	
118	スギ	12.0	16.0	健康	
119	スギ	10.0	14.0	健康	
120	スギ	11.0	15.0	健康	
121	スギ	9.0	13.0	健康	
122	スギ	13.0	17.0	健康	
123	スギ	10.0	14.0	健康	
124	スギ	11.0	15.0	健康	
125	スギ	8.0	12.0	健康	
126	スギ	12.0	16.0	健康	
127	スギ	10.0	14.0	健康	
128	スギ	11.0	15.0	健康	
129	スギ	9.0	13.0	健康	
130	スギ	13.0	17.0	健康	
131	スギ	10.0	14.0	健康	
132	スギ	11.0	15.0	健康	
133	スギ	8.0	12.0	健康	
134	スギ	12.0	16.0	健康	
135	スギ	10.0	14.0	健康	
136	スギ	11.0	15.0	健康	
137	スギ	9.0	13.0	健康	
138	スギ	13.0	17.0	健康	
139	スギ	10.0	14.0	健康	
140	スギ	11.0	15.0	健康	
141	スギ	8.0	12.0	健康	
142	スギ	12.0	16.0	健康	
143	スギ	10.0	14.0	健康	
144	スギ	11.0	15.0	健康	
145	スギ	9.0	13.0	健康	
146	スギ	13.0	17.0	健康	
147	スギ	10.0	14.0	健康	
148	スギ	11.0	15.0	健康	
149	スギ	8.0	12.0	健康	
150	スギ	12.0	16.0	健康	
151	スギ	10.0	14.0	健康	
152	スギ	11.0	15.0	健康	
153	スギ	9.0	13.0	健康	
154	スギ	13.0	17.0	健康	
155	スギ	10.0	14.0	健康	
156	スギ	11.0	15.0	健康	
157	スギ	8.0	12.0	健康	
158	スギ	12.0	16.0	健康	
159	スギ	10.0	14.0	健康	
160	スギ	11.0	15.0	健康	
161	スギ	9.0	13.0	健康	
162	スギ	13.0	17.0	健康	
163	スギ	10.0	14.0	健康	
164	スギ	11.0	15.0	健康	
165	スギ	8.0	12.0	健康	
166	スギ	12.0	16.0	健康	
167	スギ	10.0	14.0	健康	
168	スギ	11.0	15.0	健康	
169	スギ	9.0	13.0	健康	
170	スギ	13.0	17.0	健康	
171	スギ	10.0	14.0	健康	
172	スギ	11.0	15.0	健康	
173	スギ	8.0	12.0	健康	
174	スギ	12.0	16.0	健康	
175	スギ	10.0	14.0	健康	
176	スギ	11.0	15.0	健康	
177	スギ	9.0	13.0	健康	
178	スギ	13.0	17.0	健康	
179	スギ	10.0	14.0	健康	
180	スギ	11.0	15.0	健康	
181	スギ	8.0	12.0	健康	
182	スギ	12.0	16.0	健康	
183	スギ	10.0	14.0	健康	
184	スギ	11.0	15.0	健康	
185	スギ	9.0	13.0	健康	
186	スギ	13.0	17.0	健康	
187	スギ	10.0	14.0	健康	
188	スギ	11.0	15.0	健康	
189	スギ	8.0	12.0	健康	
190	スギ	12.0	16.0	健康	
191	スギ	10.0	14.0	健康	
192	スギ	11.0	15.0	健康	
193	スギ	9.0	13.0	健康	
194	スギ	13.0	17.0	健康	
195	スギ	10.0	14.0	健康	
196	スギ	11.0	15.0	健康	
197	スギ	8.0	12.0	健康	
198	スギ	12.0	16.0	健康	
199	スギ	10.0	14.0	健康	
200	スギ	11.0	15.0	健康	

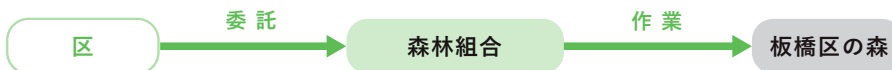
事業2：毎木調査表

事業スキーム

1 区民ボランティアと協力した維持管理の実施



2 獣害防除資材の設置及び選木調査の実施



工夫・留意した点

- 事業開始時から関わっているボランティアと意見交換を積極的に行うことで、現場状況把握と作業の効率化を図り、今後の経営方針策定に向けた準備を進められるよう心掛けた。
- 分収造林が遠方にあるため、区やボランティアだけでは十分に維持管理ができない点があったが、地元森林組合の専門的視点や技術を取り入れるようにしたことで、実行力の高い維持管理と、森林の公益的機能向上につなげた。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	46,159千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	584,483人
5	林業就業者数(※4)	0人

※1、2:「2020農林業センサス」より

※3:「R2国勢調査」より

※4:「H27年国勢調査」より



森林整備

東京都 青梅市（東京都森林クラウドシステム利用負担金）

- 青梅市では、平成28年の森林法の改正により、市町村が所有者や境界等の情報を林地台帳として整備する制度が創設されました。これを受けて、東京都および都内の地域森林計画対象森林がある6市町村で協議会を作り協議してまいりました。林地台帳は、森林所有者の森林経営に対する関心が低下する中で、森林施業の適切な実施および施業の集約化を推進するために意欲ある森林経営の担い手による森林施業の集約化や適切な森林整備を図ることを目的としております。これにより、地元産材を活用した産業や、森林の健全化、雇用創出など地域の活性化にも繋がることを期待されております。

事業内容

1 東京都森林クラウドシステム利用負担金

事業費	300千円（うち譲与税300千円）
実績	300千円

事業スキーム

1 林地台帳

- 森林の土地の所有者の氏名・住所、土地の所在、地番、地目、面積、境界に関する測量の実施状況、公益的機能別施業森林（保安林）などの情報が記載されている。

2 森林の土地に関する地図

- 都が定めた、地域森林計画図に地番が付いたものになる。

工夫・留意した点

- 林業従事者等が閲覧・交付に来ることも想定されるなか、森林の土地の所有者氏名、名称、住所は公表しないこととなっており職員が業務として使う内容と交付・閲覧用として使う内容を分ける必要がある。
- 境界が不明確のため地番界の記載もできない図面となる。
- 交付・閲覧手数料が発生することから、手数料条例を改定。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	26,143千円
2	私有林人工林面積（※1）	4,490ha
3	林野率（※2）	62.6%
4	人口（※3）	133,535人
5	林業就業者数（※4）	41人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より

- 中央区
- 新宿区
- 中野区
- 江戸川区
- 八王子市
- 武蔵野市
- 三鷹市
- 三鷹市
- 日野市
- 福生市
- 狛江市
- 多摩市
- あきる野市
- 瑞穂町
- 千代田区
- 文京区
- 品川区
- 豊島区
- 板橋区
- 青梅市
- 小平市
- 国立市
- 稲城市
- 日の出町
- 檜原村
- 奥多摩町
- 大島町
- 新島村
- 神津島村
- 八丈町
- あきる野市
- 千代田区
- 港区
- 墨田区
- 江東区
- 目黒区
- 世田谷区
- 杉並区
- 北区
- 荒川区
- 足立区
- 葛飾区
- 昭島市
- 調布市
- 調布市
- 小金井市
- 国分寺市
- 東大和市
- 清瀬市
- 東久留米市
- 西東京市
- 小笠原村

- 小平市では、小平市が管理する特別緑地保全地区等について、地域社会と近隣住民に親しまれ、次世代にきちんと引き継ぐことのできる“森林”として今後も維持していくため、森林環境譲与税を財源の一部として活用し、計画的かつ大規模な萌芽更新や除間伐、下草刈りを実施していく方針である。
- 令和3年度においては、ナラ枯れ被害対応のための除伐や萌芽更新地の下草刈りによるひこばえの生育支援等を実施した。

事業内容

1 特別緑地保全地区等のナラ枯れ被害対応及び萌芽更新地の下草刈り等

- 特別緑地保全地区として指定されている箇所等を対象に、ナラ枯れ被害対応として除伐を行い、被害拡大を防いだ。また、萌芽更新地の下草刈り等を行った。

事業費	51,920千円（うち譲与税15,758千円）
実績	156本の除伐及び下草刈り等の実施



下草刈り後の様子

事業スキーム



工夫・留意した点

- ナラ枯れ被害による除伐を実施したことで、ナラ枯れ被害の拡大を防ぎ、特別緑地保全地区等の自然環境を保全した。
- 萌芽更新地の下草刈りにより、雑草等がひこばえの成長の妨げにならないように管理を行い、森林の回復につながるようにした。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	15,758千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.3%
4	人口（※3）	198,739人
5	林業就業者数（※4）	1人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 国立市では、友好交流都市協定を締結している秋田県北秋田市と、令和2年度に「国立市と北秋田市との森林整備の実施に関する協定」を締結。
- 令和3年度より、北秋田市の公有林を両市が共同で整備する事業を開始した。森林整備により得られた二酸化炭素吸収量について、カーボンオフセットとして活用する、地球温暖化対策としての側面も有する取組。
- 令和3年度は、北秋田市のスギ林22.04haの間伐を行った。その結果、151.8t-CO₂の二酸化炭素吸収量をカーボンオフセットに充てることができた。
- 令和4年度は、さらに規模を拡大して実施する。また、コロナ禍で中断していた、北秋田市に子ども達を派遣して行う森林環境教育の事業も再開する予定。

事業内容

1 自治体間連携による森林整備事業

- 秋田県北秋田市が実施する間伐等に対し、国立市が負担金を支出することにより、北秋田市有林を両市が共同で整備する。
- 整備により得られた二酸化炭素吸収量について、秋田県から認証を得た上で、国立市の事務事業から排出した温室効果ガスにおいて同量を相殺する「カーボンオフセット」として活用。地球温暖化対策にもつなげる取組として実施。

事業費	1,161千円（全額譲与税）
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐面積 22.04ha ・認証CO₂吸収量 151.8t



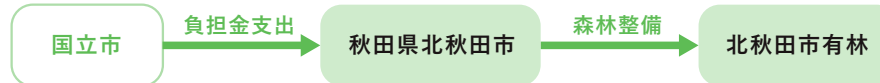
事業1：間伐前の状況



事業1：間伐後の状況

事業スキーム

1 自治体間連携による森林整備事業



工夫・留意した点

- 国立市と北秋田市が相互に連携・協力して森林整備を実施することにより、森林の保全及び地球温暖化対策の推進と、森林を活用した交流事業を実施し、相互の交流の促進を図ることを目的としている。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	6,071千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.4%
4	人口（※3）	77,130人
5	林業就業者数（※4）	0人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より



- 稲城市では、生物多様性の確保を計画的に推進するための「生物多様性いなぎ戦略」に基づき、令和2年度から令和4年度に地域と連携して被害木の防除を実施し、被害の拡大を防ぐことで、樹林地等の環境保全を行う方針。
- 令和3年度においては、以下の取組を実施。
 - 被害状況を調査した。
 - ナラ枯れ防除を実施した。
- 令和4年度においては、再度被害状況を調査の上、事業を進めて行くこととしている。

事業内容

1 ナラ枯れ被害にあった樹木の伐採

事業費	12,973千円（うち譲与税6,527千円）
実績	107本

2 ナラ枯れ被害にあった樹木への粘着剤散布

事業費	246千円（うち譲与税123千円）
実績	125本



事業1：樹木の伐採



事業1：樹木の伐採



事業2：粘着剤散布

事業スキーム

1 樹木の伐採



2 粘着剤散布



工夫・留意した点

- 伐採後は、基本的には運搬し焼却処理しているが、場所によっては、運搬ができないため、その場で輪切りにし、乾燥処理にて殺虫するよう工夫した。
- 民有地の処理は、専門的な知識がなくても処理ができ、また、周りへの影響がなく、簡単に処理できることを鑑みて、農薬成分のない、噴霧するだけで効果のある「粘着剤」を使用した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	7,282千円
2	私有林人工林面積(※1)	1ha
3	林野率(※2)	14.4%
4	人口(※3)	93,151人
5	林業就業者数(※4)	0人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 日の出町では、令和2年度より東京都と周辺地域の6市町村と共に協議会を立ち上げ意向調査に向け準備を行い、令和3年度に意向調査を実施した。今後、意向調査をもとに、東京都森林クラウドシステムを活用し、所有者不明山林の改善及び、適切な森林整備に繋げていく方針。
- 令和4年度においては、引き続きモデル地区への意向調査の継続、また経営管理権集積計画の作成に向けた準備を進めていく。

事業内容

1 森林GISクラウドシステムの導入

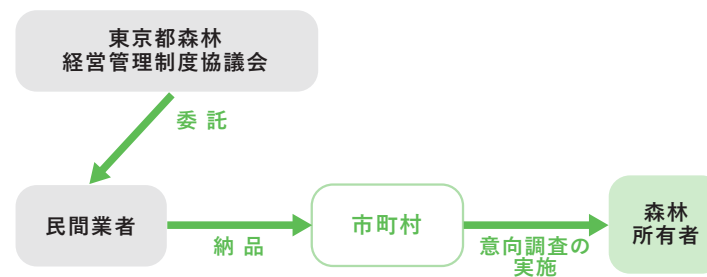
事業費	300千円（うち譲与税300千円）
実績	システム導入端末:4台

2 東京都森林経営管理制度協議会の負担金

事業費	352千円（うち譲与税352千円）
実績	意向調査の実施

事業スキーム

1 東京都経営管理制度協議会



工夫・留意した点

- 東京都を交えた自治体間との連携により、業務の効率化を図った。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	9,118千円
2	私有林人工林面積(※1)	1,390ha
3	林野率(※2)	67.9%
4	人口(※3)	16,958人
5	林業就業者数(※4)	41人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 檜原村では、東京都及び近隣市町（八王子市・青梅市・あきる野市・日の出町・奥多摩町）と共に意向調査対象地の抽出や所有者リストの作成、意向調査実施計画書の作成及び意向調査実施等を行う「東京都森林経営管理制度協議会」を立ち上げ、令和3年度からはモデル地区において意向調査を実施した。今後は調査地区の拡大を図るとともに森林整備の実施については極力搬出間伐が実施できるような仕組みを検討し木材の流通を推進していく。
- 令和4年度においては、引き続き他地区の意向調査の実施と意向調査の結果を踏まえた森林整備事業の実施計画作成などを検討していく。

事業内容

1 意向調査実施に伴う関係情報のシステム化

- 森林クラウドシステム使用料

事業費	299千円（全額譲与税）
-----	--------------

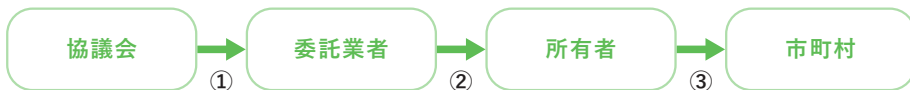
2 意向調査実施計画の作成、意向調査案文の作成 外

- 東京都森林経営管理制度協議会負担金

事業費	1,974千円（全額譲与税）
-----	----------------

事業スキーム

1 意向調査実施



- ① 意向調査対象地の抽出
- ② 意向調査の実施
- ③ 成果（調査結果）の納品

基礎データ

1	令和3年度譲与額	25,410千円
2	私有林人工林面積（※1）	5,690ha
3	林野率（※2）	92.5%
4	人口（※3）	2,003人
5	林業就業者数（※4）	43人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より

- 奥多摩町は行政面積の94%が森林で、そのうち約50%がスギ・ヒノキなどの人工林である。森林所有者については山林への関心が低下し、所有者の山離れや不在村地主の増加などにより経営管理が行われていない私有林のうち、人工林に対し森林環境譲与税を財源とした森林整備について以下の取り組みを実施。
 - ① 東京都森林クラウドシステムの利用(林地台帳等)・森林情報等について東京都と共有し、意向調査対象地区を抽出
 - ② 東京都森林経営管理制度協議会の設立・周辺市町村及び東京都と協議会を設立し、連携による業務の効率化を図り意向調査の実施を促進
- 令和3年度においては、以下の事業を実施。
 - 意向調査準備作業及びモデル地区への意向調査を実施。
 - 森林経営計画及び森林再生事業の協定以外の人工林(民有林)を対象に「意向調査実施計画」を策定。
- 令和4年度においては、モデル地区への意向調査及び調査票の集計・分析の実施と令和3年度の意向調査結果を踏まえ、調査後に必要な制度の手順をまとめたフローチャートの作成。
- 令和5年度以降は、モデル地区の経営管理権集積計画の作成及び、森林経営管理制度の運用計画を策定し作業を進める。

事業内容

1 東京都森林クラウドシステム(林地台帳)の利用

事業費	299千円(うち譲与税244千円) (東京都森林クラウドシステム利用負担金に充当)
実績	・東京都と森林情報の共有及び相互利用

2 東京都森林経営管理制度協議会

事業費	2,256千円(うち譲与税2,256千円) (東京都森林経営管理制度協議会負担金に充当)
実績	・意向調査実施計画の策定 ・モデル地区への意向調査の実施



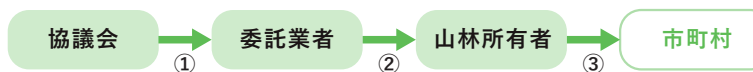
東京都森林経営管理制度協議会(※)の会議状況

※主な構成メンバー

- ・東京都
- ・八王子市
- ・あきる野市
- ・青梅市
- ・日の出町
- ・檜原村
- ・奥多摩町

事業スキーム

2 東京都森林経営管理制度協議会(意向調査の実施)



①意向調査準備作業及びモデル地区の選定 ②モデル地区での意向調査及び意向調査実施計画を策定 ③成果の納品

工夫・留意した点

- 1の事業においては、森林情報から意向調査対象の一括抽出ができる。
- 2の事業において、東京都を含む自治体間連携をすることで、共同作業によるコスト削減と、統一した意向調査実施マニュアルにより調査の均一化を図ることができる。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	29,490千円
2	私有林人工林面積(※1)	6,221ha
3	林野率(※2)	93.9%
4	人口(※3)	4,750人
5	林業就業者数(※4)	61人

※1、2:「2020農林業センサス」より

※3:「R2国勢調査」より

※4:「H27年国勢調査」より



森林整備

東京都 大島町(森林保護対策:台湾ザル・クリハラリス有害鳥獣の捕獲事業実施)

- 大島町では、森林環境譲与税を財源として森林における剥皮被害や森林育成に害を及ぼす有害鳥獣の捕獲をする方針。
- 令和2年度において、台湾ザル及びクリハラリスの捕獲事業を行ったが、令和3年度においては、以下の取組を実施。
 - 銃器による捕獲をした。
 - 箱ワナ、囲いワナをした。
- 令和4年度においては、更に有害鳥獣の捕獲を強化し、進めて行くこととしている。

事業内容

1 有害鳥獣の捕獲

- 銃器及び箱ワナ、囲いワナによる捕獲。

事業費	50,238千円(うち譲与税1,525千円) (譲与税は、有害鳥獣の捕獲一般財源に係る部分に充当)
実績	台湾ザル580頭・クリハラリス12,551頭の捕獲



事業1:台湾ザル被害さつまいも



事業1:台湾ザル被害あしたば



事業1:クリハラリス被害

事業スキーム

- 1 大島町から銃捕獲従事者へ捕獲依頼する。委託費を支払い。
- 2 大島町が主となり東京都から一般従事者分の捕獲許可を受け各自で捕獲をする。捕獲報償費を町から支払う。

工夫・留意した点

- 住民への捕獲事業への理解促進。
- 捕獲率向上のため、ワナの餌の工夫。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	1,525千円
2	私有林人工林面積(※1)	205ha
3	林野率(※2)	52.2%
4	人口(※3)	7,102人
5	林業就業者数(※4)	4人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

中央区
 新宿区
 中野区
 江戸川区
 八王子市
 武蔵野市
 三鷹市
 三鷹市
 日野市
 福生市
 狛江市
 多摩市
 あきる野市
 瑞穂町
 千代田区
 文京区
 品川区
 豊島区
 板橋区
 青梅市
 小平市
 国立市
 稲城市
 日の出町
 檜原村
 奥多摩町
 大島町
 新島村
 神津島村
 八丈町
 あきる野市
 千代田区
 港区
 墨田区
 江東区
 目黒区
 世田谷区
 杉並区
 北区
 荒川区
 足立区
 葛飾区
 昭島市
 調布市
 調布市
 小金井市
 国分寺市
 東大和市
 清瀬市
 東久留米市
 西東京市
 小笠原村

- 新島村では、松くい虫の被害拡大防止や数年に一度のエダシヤク類の大量発生抑制を目的とし、森林環境譲与税を財源の一部としたうえで森林病虫害等防除事業を実施し、森林整備を推進する方針。
- 令和3年度においては、以下の取り組みにより、森林保護につながった。

事業内容

1 森林病虫害の駆除（森林病虫害等防除事業）

- 森林病虫害を駆除し、森林の保全を図る。

事業費	16,811千円（うち譲与税561千円）
実績	① トビモンオオエダシヤク地上散布委託（52ha） ② 松くい虫地上散布委託（8ha） ③ 松くい虫樹幹注入委託（160㎡） ④ 松くい虫伐倒駆除（80㎡）



①：トビモンオオエダシヤク地上散布



②：松くい虫地上散布



③：松くい虫樹幹注入



④：松くい虫伐倒駆除

事業スキーム

1 森林病虫害の駆除（森林病虫害等防除事業）



工夫・留意した点

- 環境への影響を考慮した薬剤の選定。
- 観光地であることを考慮し、作業実施日程について調整を行った。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	561千円
2	私有林人工林面積（※1）	102ha
3	林野率（※2）	67.5%
4	人口（※3）	2,441人
5	林業就業者数（※4）	1人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より



森林整備

東京都 神津島村(森林保護対策 樹幹注入事業実施)

- 神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害(松くい虫)駆除を実施しており、森林環境譲与税を財源として、規模を拡大するとともに、台風で被害を受けた畑やハイキング遊歩道の倒木を除伐する方針。
- 令和3年度においては、松くい虫薬剤2,600本・605.28㎡を注入した。

事業内容

1 樹幹注入事業

- 神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害(松くい虫)駆除を実施しており、森林環境譲与税を財源として、規模を拡大させることができた。令和3年度は台風被害による倒木は発生しなかった。

事業費	7,325千円(うち譲与税223千円)
実績	松くい虫薬剤2,600本・605.285㎡を注入した。



事業1: 樹幹注入事業



事業2: 樹幹注入計測作業

事業スキーム



工夫・留意した点

- 樹幹注入する際にガスの入れ方及び注入本数の講習会を行った。
- ヘルメットや防護服を着用するよう、安全管理を徹底した。
- チェーンソーを扱える免許を所持している人を確認しながら、雇用人物の選定を行った。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	223千円
2	私有林人工林面積(※1)	23ha
3	林野率(※2)	76.2%
4	人口(※3)	1,855人
5	林業就業者数(※4)	0人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 中央区
- 新宿区
- 中野区
- 江戸川区
- 八王子市
- 武蔵野市
- 三鷹市
- 三鷹市
- 日野市
- 福生市
- 狛江市
- 多摩市
- あきる野市
- 瑞穂町
- 千代田区
- 文京区
- 品川区
- 豊島区
- 板橋区
- 青梅市
- 小平市
- 国立市
- 稲城市
- 日の出町
- 檜原村
- 奥多摩町
- 大島町
- 新島村
- 神津島村
- 八丈町
- あきる野市
- 千代田区
- 港区
- 墨田区
- 江東区
- 目黒区
- 世田谷区
- 杉並区
- 北区
- 荒川区
- 足立区
- 葛飾区
- 昭島市
- 調布市
- 調布市
- 小金井市
- 国分寺市
- 東大和市
- 清瀬市
- 東久留米市
- 西東京市
- 小笠原村

- 八丈島内の林道9路線の内町が管理している林道2路線（鴨川林道・大里林道）があり、当林道は観光資源へのアクセス道として多くの観光客が利用されている。林道内の安全確保のため草刈・土砂撤去・側溝清掃を毎年実施している。
- 令和3年度においては、林道の除草及び土砂撤去を実施。
 - 鴨川林道・大里林道内の草刈、側溝清掃を実施した。（実施距離：約3.6km）
 - 鴨川林道・大里林道内の土砂撤去を実施。（実施回数：1回）

事業内容

1 林道内の草刈、側溝清掃

- 町の管理林道である2路線の草刈、側溝清掃の実施。

事業費	1,541千円（うち譲与税1,536千円）
実績	実施距離：約3.6km

2 林道内の土砂撤去

- 町の管理林道である2路線の土砂撤去の実施

事業費	99千円（うち譲与税99千円）
実績	実施回数：1回



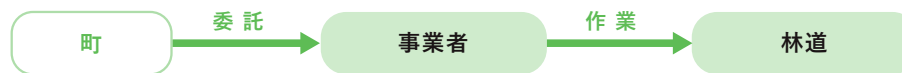
事業1：草刈側溝清掃



事業2：土砂撤去

事業スキーム

1 林道内の草刈側溝清掃、土砂撤去



工夫・留意した点

- 1の事業については、林道の交通量が多くなる観光シーズンに合わせ、植物の生育時期も勘案し実施することで、利用者の安全確保と年間の管理回数の抑制ができた。
- 2の事業については、雨などにより流出した土砂を早急に撤去し整備することにより、林道の安全確保ができた。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	2,335千円
2	私有林人工林面積（※1）	413ha
3	林野率（※2）	54.8%
4	人口（※3）	7,042人
5	林業就業者数（※4）	7人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より

- 脱炭素社会の実現やSDGsなどの取組にもつながる、森林の多面的機能の発揮に必要な森林整備の担い手の減少・高齢化が課題になっているが、国・東京都による様々な取組や支援により、あきる野市においても新たな林業事業者が生まれている。
- 森林現場に近く住民と身近な市が、林業に関心がある人に対し、作業現場の見学・軽作業体験の機会や林業従事者からの声を提供することにより、森林・林業に対する理解を深めてもらい、林業への就業を考えるきっかけを作っていく。
- 市内の林業事業者に刺激を与えることにもなり、意欲と技術の向上や自社のPR、就業希望者との関係創出など、市の林業振興につなげていく。
- 参加者の森林・林道整備へのボランティア参加により、継続的に森林・林業事業に関わることで森林整備が重要であることの普及啓発と新たな参加者の確保を図っていく。

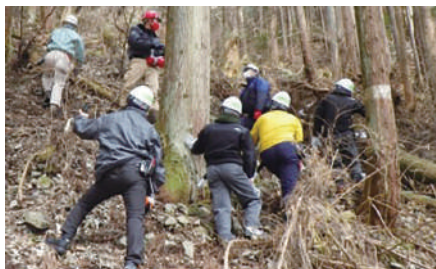
事業内容

- 作業現場の見学、体験談や助言、軽作業体験、林業関係施設の見学
- 参加者の森林・林道整備へのボランティア参加で普及啓発
- 林業事業者の意欲や技術の向上などによる林業振興

林業に関心がある人に対し、森林・林業に対する理解を深めてもらうとともに、林業への就業を考えるきっかけを作るため、林業事業者による作業現場の公開・体験談や助言・軽作業体験、林業関係施設の見学などの機会を提供した。参加者には今後市が行う森林や林道の整備にボランティアでの参加を募り、継続的に森林・林業事業に関わってもらうことで森林整備が重要であることの普及啓発と新たな参加者の確保を図っていく。参加者のアンケートからは、森林・林業に対する理解が深まったとの結果が表れた。

事業費	185千円（うち譲与税185千円）
-----	-------------------

実績	実施回数:2回、参加者数:10人（第1回:5人、第2回:5人）
----	---------------------------------

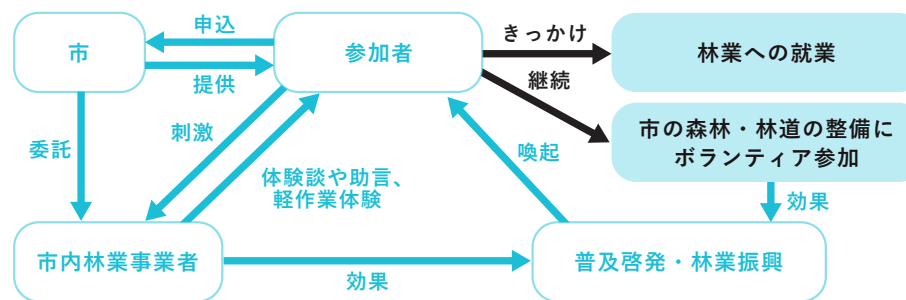


作業現場の見学



座談会

事業スキーム



工夫・留意した点

- 市有林や閑散期の市有観光施設を活用した。
- 参加後も継続して森林・林業に関わる仕組みとした。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	15,873千円
2	私有林人工林面積(※1)	2,572ha
3	林野率(※2)	59.8%
4	人口(※3)	79,292人
5	林業就業者数(※4)	30人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

● 令和3年度は公共施設等の改修にあたって、以下のとおり木材利用を実施した。

- 麴町二丁目公共施設(区立麴町小学校)
内装材(舞台床フローリング、壁仕上、室名サイン等)の木質化等
- 東郷元帥記念公園の整備
ウッドデッキの設置 など

事業内容

1 麴町二丁目公共施設(区立麴町小学校普通教室化その他改修工事)

- 公共施設の改修にあたり、内装材の木質化等を実施。

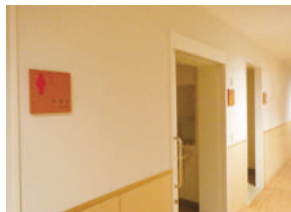
事業費	88,198千円(うち譲与税7,041千円) (譲与税は木材利用に係る部分に充当)
実績	木材使用量 5.07m ³



舞台床仕上げ



普通教室の腰壁



サイン、腰壁

2 東郷元帥記念公園の整備

- 公園の整備にあたり、新たにウッドデッキを設置。

事業費	276,492千円(うち譲与税13,498千円) (譲与税は木材利用に係る部分に充当)
実績	木材使用量 33.63m ³



事業スキーム

1 区立麴町小学校普通教室化その他改修工事

- 内装材(舞台床フローリング、壁仕上材、室名サイン等)の木質化等

2 東郷元帥記念公園の整備

- 公園の下段広場に新たにウッドデッキを設置

工夫・留意した点

- 1の事業について、子どもが主に使用する普通教室は内装を腰壁部分を木質化し木材に触れられるよう配慮した。また、体育館の舞台床仕上げについては既存と同様に木材を利用した。
- 2の事業について、森林整備事業等で連携をしている岐阜県高山市の杉材を使用した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	15,053千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	66,680人
5	林業就業者数(※4)	94人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



木材利用・普及啓発

東京都 港区(みなとモデル二酸化炭素固定認証制度、みなと森と水会議)

- 平成23年10月から国産木材の活用促進のため、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度(みなとモデル制度)」を開始。利用拡大のため、みなとモデル制度の木材製品展示会や設計者・施行者向けのセミナー等を開催している。また、区と協定を締結した自治体から産出された木材(協定木材)の活用を促進するために、平成30年4月から「テナント店舗等の木質化モデル創出事業」を実施している。
- 令和元年度からは国産木材の活用方法に悩む建築主・設計者等へ個別・具体的なサポートを行う「木質化アドバイザー」機能を整備し、支援を行っている。
- 令和4年度はみなとモデル二酸化炭素固定認証表彰制度を新たに創設し、優良な事例を表彰する。
- 「みなと森と水会議」では協定を締結している自治体の首長が集まり国産木材の普及促進に向けた取組についての意見を交わすみなと森と水サミットを開催している。また、都市生活者である区民が森の役割や森がもたらす豊かな恵みについて学ぶことを目的とした親子向けワークショップや協定自治体グルメコラボ等のイベントを実施している。

事業内容

1 みなとモデル森林整備促進

事業費	26,335千円(うち譲与税18,116千円)
実績	①みなとモデル二酸化炭素固定認証制度 令和3年度認証件数…………… 24件 国産木材使用量 …………… 1,271.82㎡ テナント店舗等の認証件数…………… 5件 国産木材使用量 …………… 30.46㎡ ②テナント店舗等の木質化モデル創出事業 令和3年度助成件数 …………… 2件



事業1-①: 札の辻スクエア

2 みなと森と水会議

事業費	3,021千円(うち譲与税3,021千円)
実績	みなと森と水サミット、親子向けワークショップ、協定自治体グルメコラボ

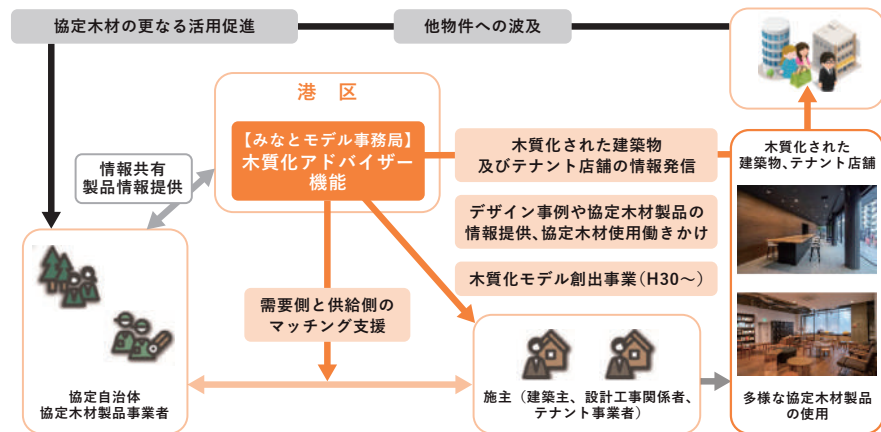


事業1-②: 助成金活用事例



事業2: みなと森と水サミット

事業スキーム



基礎データ

1	令和3年度譲与額	21,137千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	260,486人
5	林業就業者数(※4)	8人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

中央区
 新宿区
 中野区
 江戸川区
 八王子市
 武蔵野市
 三鷹市
 三鷹市
 日野市
 福生市
 狛江市
 多摩市
 あきる野市
 瑞穂町
 千代田区
 文京区
 品川区
 豊島区
 板橋区
 青梅市
 小平市
 国立市
 稲城市
 日の出町
 檜原村
 奥多摩町
 大島町
 新島村
 神津島村
 八丈町
 あきる野市
 千代田区
 港区
 墨田区
 江東区
 目黒区
 世田谷区
 杉並区
 北区
 荒川区
 足立区
 葛飾区
 昭島市
 調布市
 調布市
 小金井市
 国分寺市
 東大和市
 清瀬市
 東久留米市
 西東京市
 小笠原村

- 墨田区では、木材利用・普及啓発の推進を図るため、森林環境譲与税を活用し、公共施設整備における木材利用や木材製品の導入を進めていく。
- 令和2年度は、本区初となる大学誘致にあたり、区施設の改修を行う中で、地域開放スペース等に木材を使用し、森林環境に対する啓発及び資源の有効活用を図っている。
- 令和3年度においては、曳舟小学校プール棟の改築工事において、多目的室や音楽室における床の木質化を行っている。

事業内容

1 学校改築に伴う内装の木質化

- 曳舟小学校プール棟改築事業(令和4年12月共用開始)
- 多目的室及び音楽室床木質化等

事業費	994,923千円（うち譲与税21,274千円）
実績	木材使用料 234.5㎡



3階音楽室

事業スキーム

施設概要（地上4階）

- 1階：多目的室
- 2階：図書室、多目的室、学童クラブ室
- 3階：音楽室、防災倉庫、更衣室
- 4階：プール

工夫・留意した点

- 子どもたちに、木のぬくもりを実感する機会を提供することで、木材の特性や環境保全に係る意識強化を図り、環境教育の普及強化につながるようにした。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	21,274千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	272,085人
5	林業就業者数(※4)	0人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



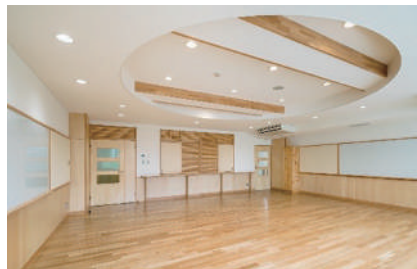
- 江東区では、森林を適切に整備し、環境の保全や水源のかん養などの機能を発揮していくためには、木材を有効に活用していくなど、木の循環利用のための取り組みが必要であるとの考えなどのもと、平成26年に「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」を策定している。
- 「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」において、「公共施設の新築又は改築の際の木材の利用については、原則として床面積1㎡あたり0.008㎡以上を満たすよう、木材製品の使用に努めるものとする。」としており、公共施設の木材利用の財源の一つとして森林環境譲与税を活用している。
- 令和2年度は、老朽化に伴い校舎等の改築を実施した深川第四中学校において木質化を実施した。令和3年度においては、以下の取り組みを実施した。
 - 老朽化に伴い校舎等の大規模改修を実施した南砂中学校の木質化を実施。
 - 令和4年度においては、第二大島中学校改築事業で森林環境譲与税を活用した公共施設の木質化を実施予定。

事業内容

1 公共施設の木質化

- 経年により老朽化した南砂中学校(昭和51年建築)の校舎等の大規模改修において木質化を実施することで、教育環境の向上を図る。

事業費	1,707,883千円（うち森林環境譲与税43,938千円）
実績	木材使用量126㎡/床面積6,907㎡⇒0.018㎡/㎡
効果	本区木材利用推進方針を上回る校舎の木質化を実施することで木と触れ合い、木の良さを実感する機会を幅広く提供し、木材の特性やその利用の促進の意義について区民の理解の醸成を効果的に図った。



事業スキーム

単位：千円

総事業費	財源構成			
	基金繰入	起債	国庫支出金	一般財源
1,707,883	988,190	277,000	208,621	234,072

森林環境譲与税を充当

基礎データ

1	令和3年度譲与額	43,938千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	524,310人
5	林業就業者数(※4)	26人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

東京都 目黒区(木材利用などによる普及啓発)

- 目黒区では、区の事務事業における温室効果ガス排出量の削減の取組について、2019(平成31)年3月に改定した「目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画(めぐろエコ・プランⅢ)」において定めており、その取組項目の一つとして、「みどりの保全・創出」を掲げている。
- 令和3年度においては、以下の取組によりみどりの保全・創出のための普及啓発を行った。
 - 区有施設における木材の活用(床改修、木製品の購入)
 - 生物多様性保全林事業
 - 角田市苗木配布

事業内容

① 集会施設の床改修及び小学校の内装工事

- 集会施設1カ所の床改修、小学校8校の内装工事

事業費	22,321千円(うち譲与税9,522千円)
実績	床改修 延べ94.7㎡、木製ロッカー等

② 木製品の購入

- 区内小中学校及びこども園

事業費	13,129千円(全額譲与税)
実績	机988台、椅子1,062脚、巧技台等

③ 生物多様性保全林事業

- 碑文谷公園生物多様性保全林事業の委託

事業費	990千円(うち譲与税495千円)
実績	面積43,533.81㎡

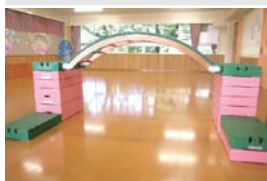
④ 角田市苗木配布

- 住区での角田市苗木配布

事業費	484千円(全額譲与税)
実績	1,100本



事業1:集会施設の天井・床改修



事業2:木製品の購入

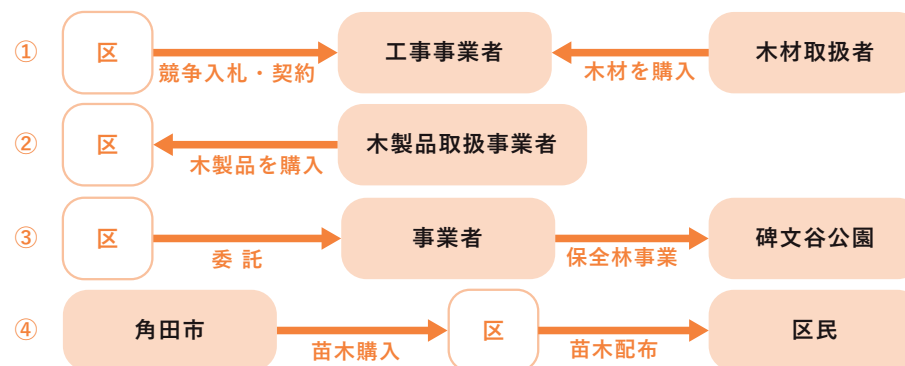


事業3:生物多様性保全林事業



事業4:角田市苗木配布

事業スキーム



工夫・留意した点

- 感染防止に配慮しながら事業を実施した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	23,630千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	288,088人
5	林業就業者数(※4)	8人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 世田谷区は、縁組協定を締結している群馬県川場村と連携して、区民の森林保全への理解の醸成に取り組んでおり、森林環境譲与税を活用し、森林保全の普及啓発に充てていく。また、公共施設への木材利用を進める。
- 令和3年度においては、以下の取組みにより、森林保全の普及啓発活動及び公共施設の内装木材化を図った。
 - 群馬県川場村の森林をフィールドにした森林体験活動事業を実施したほか、国産材を活用し、教育センターや複合施設の木質化に取り組み、森林保全と木材利用について区民の理解を促した。また、森林環境譲与税を活用し森林体験活動を通じた普及啓発を継続的に実施していくとともに、令和2年4月1日施行の「世田谷区公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、木材利用を進めた。今後も、森林環境譲与税を活用し森林体験活動を通じた普及啓発を継続的に実施していく。

事業内容

1 相互協力協定による森林づくり

- 世田谷区と川場村では、都市と農村との交流を通して、相互の住民と行政が一体となって村づくりを進めていく趣旨の「区民健康村相互協力に関する協定(縁組協定)」を締結し、幅広い交流事業を行っている。区立小学生在が川場村に宿泊し里山体験や登山等を行う「川場村移動教室」を実施するほか、区民と川場村民が協働して森林を守り、育てることを基本に里山の保全・育成を目指す「健康村里山自然学校」事業などの森林体験活動を実施している。その他、間伐材等を利用した木質バイオマス発電により村内で発電した電力を区内に供給する仕組みづくりを行い、区民約40世帯が電力供給を受けている。

事業費	47,564千円(うち譲与税40,505千円)
実績	参加者 192人

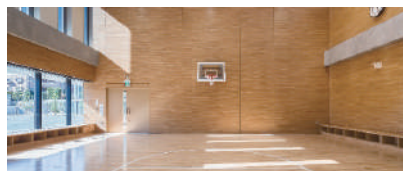
2 公共施設の木質化

- 国産材を活用し、教育センターや複合施設の内装に木材を活用。教育センターでは主にフローリング材、複合施設ではフローリング材や下地材に木材を使用。

事業費	40,795千円(うち譲与税34,504千円)
実績	木材使用量 73.19m ³

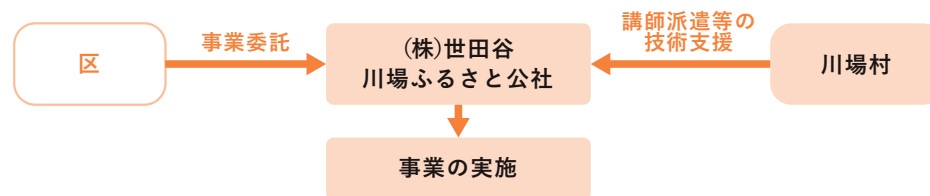


事業1: 森林体験活動の様子



事業2: 公共施設木質化の様子

事業スキーム



工夫・留意した点

- 「世田谷区公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、木材利用の促進を図った。
- 「健康村里山自然学校」では、参加者の年齢層や体験したい内容、熟練度等の多様なニーズに合わせて様々な内容のプログラムを展開した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	75,009千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	943,664人
5	林業就業者数(※4)	6人

※1、2: 「2020農林業センサス」より
 ※3: 「R2国勢調査」より
 ※4: 「H27年国勢調査」より

- 阿佐谷地域区民センターと阿佐谷児童館を、屋上に阿佐谷けやき公園を整備し、多世代のつながりが育まれるみどりと調和した複合施設として移転整備しました。
- コミュニティふらっと成田及び併設の成田保育園を整備しました。

事業内容

- 阿佐谷地域区民センターでは、談話スペース、集会室等の諸室を整備しました。
- コミュニティふらっと成田は、地域の幅広い世代の方の交流の場になるよう、成田保育園の移転改築に合わせて、新たに整備を行いました。

事業費

2,264,875千円（うち譲与税45,847千円）
（譲与税は、フローリング等に係る部分に充当）



阿佐谷地域区民センター等複合施設の外観



阿佐谷地域区民センター談話スペース



コミュニティふらっと成田ラウンジ

工夫・留意した点

- 阿佐谷地域区民センターは、区民相互の交流と活動の場として整備した一方、災害発生時は、区の災害対応の拠点施設となるため、災害用発電設備やマンホールトイレなどを設置した。
- 阿佐谷けやき公園の、立体都市公園制度を活用した屋上部は、ゆったりとした空間を演出した。
- コミュニティふらっと成田には、グループ活動ができる集会室のほか、ひとりで過ごす時間にも仲間が集う時間にも活用できるラウンジを整備した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	46,936千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	591,108人
5	林業就業者数（※4）	4人

※1、2:「2020農林業センサス」より
※3:「R2国勢調査」より
※4:「H27年国勢調査」より



東京都 北区(学校リノベーション事業に伴う内装の木質化)

- 北区では、森林環境譲与税について、子どもが木材に親しむ環境づくりに寄与する事業に優先して充当する方針。
- 令和3年度においては、区立飛鳥中学校のリノベーション改修工事において、昇降口や廊下、体育館の内装に木のルーバーを採用し木質化を行った。

事業内容

1 学校改築に伴う内装の木質化

- 飛鳥中学校リノベーション事業(令和4年4月開設)
校舎及び体育館内装木質化ほか

事業費	678,944千円(うち譲与税28,142千円)
実績	国産材使用量 20.4m ³



工夫・留意した点

- 躯体を残したスケルトン改修という自由度が制限された中で、木材を効果的に活用した。体育館と武道場は、既存床の研磨塗装と、新設したルーバーや腰壁が、改修前の面影を残しつつ新たに加わった自然の温かみが、愛着ある施設づくりを実現した。また、配管を設置した廊下天井は圧迫感が懸念されたが、木ルーバーの設置により、圧迫感の軽減と高級感あるデザインとなった。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	28,142千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	355,213人
5	林業就業者数(※4)	1人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

東京都 荒川区（公共施設等の木材利用）

- 荒川区では、公共施設等において、国内産の木材を活用した什器、製品等の購入を行う方針
- 令和元年度から令和3年度においては、区立小中学校で使用する机及び椅子の天板を外国産から国内産の木材に変更した上で購入した。
- 令和4年度においても、上記と同様の取組を進めていくこととしている。

事業内容

1 公共施設等の木材利用

- 令和3年度は区立小中学校で使用する机及び椅子について、国内産の木材を使用した製品を774台ずつ購入した。

事業費

17,820千円（うち譲与税17,302千円）



児童生徒用の机及び椅子

事業スキーム

入札により、区が購入する。

工夫・留意した点

国産の木材を使用することとし、仕様書に定めた。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	17,302千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	217,475人
5	林業就業者数（※4）	0人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



- 足立区では、小学校及び中学校の改築工事の際に、木材を活用した什器や製品等の購入を行う方針。
- 令和3年度は、改築工事が竣工した小学校2校及び中学校1校で使用する机及び椅子について、木材を活用した製品を購入。
- 令和4年度においても、上記と同様の取り組みを進めていくこととしている。

事業内容

1 公共施設等の木材利用

- 区立小中学校で使用する机及び椅子について、木材を使用した製品を購入した。

事業費	56,670千円(うち譲与税20,975千円)		
実績	おもな購入物品	児童用机	1,872台
		児童用椅子	1,872脚
		生徒用机	484台
		生徒用椅子	444脚



基礎データ

1	令和3年度譲与額	55,074千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	695,043人
5	林業就業者数(※4)	1人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 中央区
- 新宿区
- 中野区
- 江戸川区
- 八王子市
- 武蔵野市
- 三鷹市
- 三鷹市
- 日野市
- 福生市
- 狛江市
- 多摩市
- あきる野市
- 瑞穂町
- 千代田区
- 文京区
- 品川区
- 豊島区
- 板橋区
- 青梅市
- 小平市
- 国立市
- 稲城市
- 日の出町
- 檜原村
- 奥多摩町
- 大島町
- 新島村
- 神津島村
- 八丈町
- あきる野市
- 千代田区
- 港区
- 墨田区
- 江東区
- 目黒区
- 世田谷区
- 杉並区
- 北区
- 荒川区
- 足立区**
- 葛飾区
- 昭島市
- 調布市
- 調布市
- 小金井市
- 国分寺市
- 東大和市
- 清瀬市
- 東久留米市
- 西東京市
- 小笠原村

- 葛飾区立水元小学校改築において、木材の積極的活用を検討している。
- 令和元年度に策定した基本構想・基本計画において木材を使った学校にする方針とした。令和2年度においては、以下の取組を実施。
 - 公共建築物に木材を活用することの勉強会を実施した。
 - 木造・木質化した学校の視察を行った。
 - 木造・木質化の方針を検討し、木質化することとした。
 - 提携都市の木材を利用するため、小田原市などの森林視察を行った。
- 令和3年度においては、更に、以下を進めた。
 - 提携都市の木材を利用するため、調達ルートや利用木材を検討し、予算化した。
 - 木材を利用する箇所を検討した。

事業内容

- 実施設計

事業費	219,967.5千円(うち譲与税36,182千円) (実施設計委託費に充当)
実績	(1) 提携都市の樹木調査 (2) 樹木調達ルートの調査 (3) 木質化校舎の設計検討

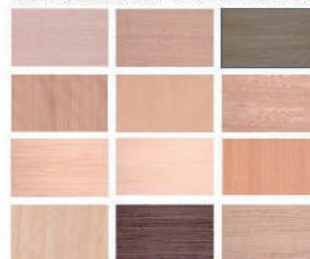
工夫・留意した点

- 提携都市から調達できる樹種及び供給可能量をヒアリングし、木材の耐力を踏まえて利用可能な場所や木材を実際に感じやすい箇所を建築利用箇所として選定した。
- 在籍児童とのワークショップを開催し、以下に取り組んだ。
 - ①木材を利用したい箇所の選定
 - ②木材を利用する意義の学び



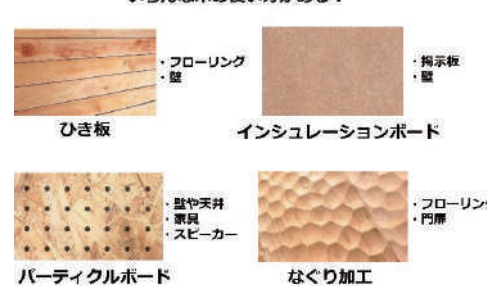
「木をつかう(木づかい)」の事例

樹種の違いによって、いろんな表情がある！



「木をつかう(木づかい)」の事例

いろんな木の使い方がある！



児童ワークショップ資料抜粋

基礎データ

1	令和3年度譲与額	36,182千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	453,093人
5	林業就業者数(※4)	1人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

- 昭島市では、森林整備の促進とその森林の多面的機能の発揮に寄与するため、公共施設等において木材を利用し、広く市民にその利用について普及啓発することを森林環境譲与税の活用方針とする。
- 令和2年度は、民間保育所等に対する改築工事費の補助のうち、壁や扉などの木工事部分において森林環境譲与税を活用した。令和3年度においても、同様の用途に森林環境譲与税を活用した。
- 令和4年度も、引き続き上記の取り組みを実施する予定である。

事業内容

1 民間保育所等に対する整備費補助

- 市内民間保育所等の改築工事費に対する補助において、木工事部分に対して譲与税を充当した。

事業費

286,588千円（うち譲与税9,291千円）
（譲与税は、事業費のうち木材利用に係る経費に充当）
（建築工事のうち木工事、木製の建具、内装、家具等）

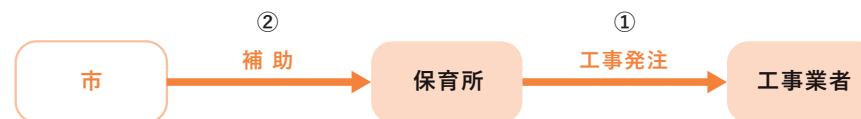


エントランス・土間



4才保育室

事業スキーム



基礎データ

1	令和3年度譲与額	9,291千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	1.6%
4	人口（※3）	113,949人
5	林業就業者数（※4）	2人

※1、2:「2020農林業センサス」より
※3:「R2国勢調査」より
※4:「H27年国勢調査」より

- 調布市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設整備における木材利用や、木製備品の購入、木製遊具の導入を推進する方針。
- 令和3年度においては、小学校体育館整備事業において、床・壁面・体操設備等に国産木材を活用した。

事業内容

1 小学校体育館整備事業

- 小学校体育館整備において、床・壁面・体操設備等に国産木材を活用した。

事業費 260,480千円（うち譲与税17,918千円）



事業1：国産木材を活用した小学校体育館

事業スキーム



工夫・留意した点

- 公共施設整備における木材利用について、国産木材の活用を図った。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	19,098千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.6%
4	人口（※3）	242,614人
5	林業就業者数（※4）	1人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より



木材利用・普及啓発

東京都 調布市（小学校普通教室整備における国産木材利用の促進）

- 調布市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設整備における木材利用や、木製備品の購入、木製遊具の導入を推進する方針。
- 令和3年度においては、小学校普通教室整備について、床等に国産木材を活用した。

事業内容

1 小学校普通教室整備事業

- 小学校普通教室整備において、床等に国産木材を活用した。

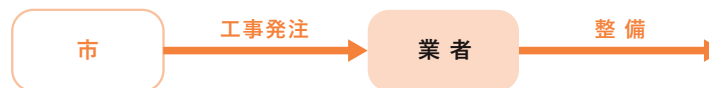
事業費

22,990千円（うち譲与税1,180千円）



事業1：国産木材を活用した小学校普通教室

事業スキーム



工夫・留意した点

- 公共施設整備における木材利用について、国産木材の活用を図った。
- 小学校普通教室に木材を利用することで、より多くの児童が木材に触れる機会を得られるようになった。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	19,098千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.6%
4	人口（※3）	242,614人
5	林業就業者数（※4）	1人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より

中央区
 新宿区
 中野区
 江戸川区
 八王子市
 武蔵野市
 三鷹市
 三鷹市
 日野市
 福生市
 狛江市
 多摩市
 あきる野市
 瑞穂町
 千代田区
 文京区
 品川区
 豊島区
 板橋区
 青梅市
 小平市
 国立市
 稲城市
 日の出町
 檜原村
 奥多摩町
 大島町
 新島村
 神津島村
 八丈町
 あきる野市
 千代田区
 港区
 墨田区
 江東区
 目黒区
 世田谷区
 杉並区
 北区
 荒川区
 足立区
 葛飾区
 昭島市
 調布市
 調布市
 小金井市
 国分寺市
 東大和市
 清瀬市
 東久留米市
 西東京市
 小笠原村

- 小金井市では、環境教育に力を入れており、今後も森林環境譲与税を活用し、小学生対象事業だけでなく、中学生を対象とした間伐体験等森林環境教育にも活用予定。
- 令和3年度においては、小金井市内小学校の6年生を対象に、森林の大切さを学ぶことを通じて、温暖化防止対策について深く考えてもらえるよう環境学習の充実を図った。また、国産材を使用して、小学校や公園・緑地内の樹木に樹名板を作成し設置した。

事業内容

1 小学生による小学校内と公園・緑地への樹名板設置

- 小金井第四小学校の6年生を対象として、森林の大切さを学ぶことを通じて、温暖化防止対策について深く考えてもらえるよう環境学習のワークショップを実施した。
- また、三楽の森公共緑地、三楽公園、第四小学校内の樹木に樹名板(国産材)を児童が作成及び設置することにより、身近な緑の素晴らしさや大切さを学ぶ機会を提供する。

事業費	1,288千円(うち譲与税1,288千円)
実績	参加人数 83人



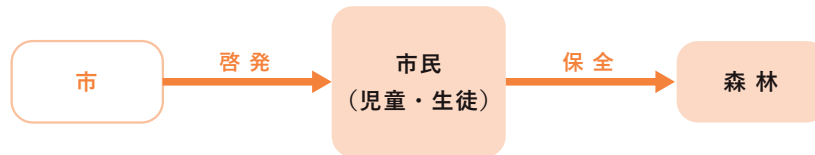
カルタワークショップ:
実際に木の葉を手に取りながら、資料と比較をして、その特徴から読み札を作成



樹名板設置:
学校や近くの公園緑地にて各児童が選んだ樹木に、作成した樹名板を児童自らで設置

事業:小学生による公園・学校樹木への樹名板(国産材)の作成、設置

事業スキーム



工夫・留意した点

- 児童が森林の大切さを身近なもの実感できるよう、学校内や近くの公園や緑地にて、樹木を観察し、樹名板を作成し、児童自身が取り付けを行った。
- ワークショップの前には、樹木や森林保全のレクチャーも行い、自身が作成し取り付けした樹名板をきっかけに樹木や森林保全に興味を持つ人が増えるよう工夫した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	10,070千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0.4%
4	人口(※3)	126,074人
5	林業就業者数(※4)	1人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より



- 国分寺市では、森林環境譲与税の用途となる森林が無いことから、普及啓発と市内にある樹林地の保全を対象事業として取り組んでいる。普及啓発を通じて森林や木材利用の必要性・重要性を市民に理解してもらい、また樹林地の保全を通じて樹木に親しみを持ってもらおう方針。
- 令和3年度においては、以下の取組により普及啓発、樹林地の保全を行った。
 - 小学生を対象とした体験学習事業において、各種の体験を実施し、啓発を図った。令和4年度については友好都市での森林内でのレクリエーション及び間伐体験等の木材に親しむ体験学習を実施し、普及啓発を行っていく。

事業内容

1 わんぱく学校の実施

- 小学生を対象に毎年実施している体験学習事業において、火おこし体験を通じて森林に親しみ、啓発を図った。

事業費	241千円 (うち譲与税241千円)
実績	参加人数 (小学5～6年生) 39人



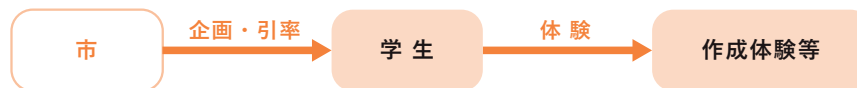
火おこし体験の様子 1



火おこし体験の様子 2

事業スキーム

1 わんぱく学校の実施



工夫・留意した点

- 1の事業について、わんぱく学校において飯山市との交流を行っているが、新型コロナウイルスの影響により令和3年度は開催できなかった。令和4年度については開催予定であり、森林環境譲与税を活用し、より一段と森林や木材の普及啓発を目的とした体験事業のメニューを組み立て、実施していく。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	10,998千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0.3%
4	人口(※3)	129,242人
5	林業就業者数(※4)	8人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

東京都 東大和市（国産材を活用した木製遊具等の設置）

- 東大和市では、市の北部に位置する狭山丘陵の豊かな自然の保護及び市民の「憩いの場」を提供するために、昭和59年に東大和市立狭山緑地を開設し、その役目を果たすために、整備及び植生の維持管理を行っている。
- 令和2年度は、緑地内の間伐を行ったが、令和3年度においては、以下の取組を実施した。
 - 幼児向けの木製複合遊具1基及び木製テーブルベンチを2基設置した。

事業内容

1 木製遊具等設置工事

- 狭山緑地のフィールドアスレチックに国産材を使用した幼児用木製複合遊具1基及びテーブルベンチを2基した。

事業費	8,800千円（うち譲与税7,023千円）
実績	木材使用量 0.828m ³



1: 東大和市立狭山緑地位置図



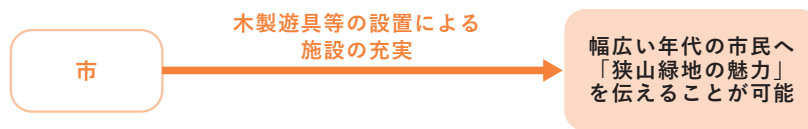
2: 木製複合遊具



3: 木製テーブルベンチ

事業スキーム

1 木製遊具等設置工事



工夫・留意した点

- 遊具設置にあたり、位置及び遊具の選定を検討した。幼児向け遊具が施設内にないため、幼児向けを選択した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	7,023千円
2	私有林人工林面積(※1)	2ha
3	林野率(※2)	15.1%
4	人口(※3)	83,901人
5	林業就業者数(※4)	2人

※1、2: 「2020農林業センサス」より
 ※3: 「R2国勢調査」より
 ※4: 「H27年国勢調査」より

- 緑地保全事業として、伐採した樹木をウッドチップへ加工し、木材の普及啓発を図るとともに、樹木の公益的機能の発揮のための萌芽更新を行い、この事業に対して森林環境譲与税を充当した。
- 清瀬市では市内に存在するみどりを後世に残していけるよう、適切な維持管理を行うため、これからも樹木剪定等にも活用を行う予定である。また、令和2年度の市役所新庁舎建設工事にともない議場の机・椅子に多摩産材の木材を使用し整備を行ったように、今後も公共施設の改修工事の際に使用される木材の建築工事費等にも森林環境譲与税を充当していく方針である。

事業内容

1 緑地保全事業（樹木剪定・萌芽更新）

- 市有林における樹木剪定・萌芽更新を行い、緑地保全を行うとともに伐採した樹木をウッドチップに加工して木材普及啓発を行った。

事業費	1,967千円（うち譲与税全額） （譲与税は、樹木剪定の委託費へ充当）
実績	竹丘二丁目市有林4,110.53㎡



ウッドチップ

事業スキーム

- 財源充当のみのため、なし

工夫・留意した点

- 財源充当のみのため、なし

基礎データ

1	令和3年度譲与額	6,295千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	1.8%
4	人口（※3）	76,208人
5	林業就業者数（※4）	2人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より

東京都 東久留米市（向山緑地若返り事業）

- 東久留米市では、市内の樹林地や公園等に存在するみどり（樹木）を未来へと残していけるよう、適切に管理するとともに、雑木林の若返りの必要性を子供たちに伝えるための事業を実施する方針。
- 令和3年度においては、以下の取組により、普及啓発及び森林整備につながった。
 - 向山緑地公園において、市内環境団体や学校法人の協力を得て、樹木の剪定箇所等を決定し、樹木剪定等による萌芽更新を行った。
 - ※ 市内環境団体や学校法人と話し合い、向山緑地公園で剪定した発生材を活用及び還元していくことを目的として、木工教室（樹木プレート作成及び自然観察）を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

事業内容

1 萌芽更新の実施

- 向山緑地公園にて樹木剪定等による萌芽更新の実施。

事業費	4,276千円（うち譲与税4,276千円）
実績	樹木の剪定及び伐採本数29本

2 木工教室の開催 ※中止

- 向山緑地公園で剪定した発生材を使用して、小学生を対象に樹木プレート作製及び自然観察を行う予定であった。

事業費	0円（うち譲与税0円）
実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止



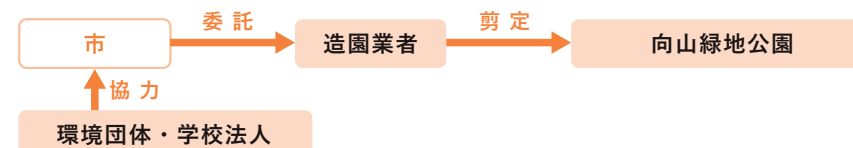
事業1：萌芽更新



事業2：樹木プレート（※イメージ）

事業スキーム

1 樹木剪定等による萌芽更新の実施



2 木工教室の開催 ※中止



工夫・留意した点

- 樹木の剪定にあたっては、環境団体や学校法人の協力を得て、剪定箇所を決定した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	9,335千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	1.2%
4	人口（※3）	115,271人
5	林業就業者数（※4）	0人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より



木材利用・普及啓発

東京都 西東京市（公共施設の木質化）

- 西東京市では、森林の適切な整備と災害の防止、森林の振興に寄与することを踏まえ、森林環境譲与税を主に木材利用に充てていく方針。
- 令和3年度においては、1施設の公共施設整備について国産木材の利用を行い、促進を図った。
- 令和4年度においては、『地球温暖化防止対策基金』を設置し、普及啓発や環境学習、木材利用の促進等を図っていく。

事業内容

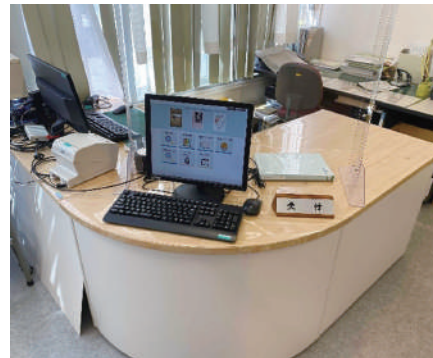
1 公共施設の木質化

- 市立図書館の改修工事において、館内の家具什器に国産木材を利用

事業費	560,274千円（うち譲与税16,616千円）
実績	木材使用料 5.73㎡ （うち多摩産材 0 ㎡・その他国産材 5.73 ㎡）

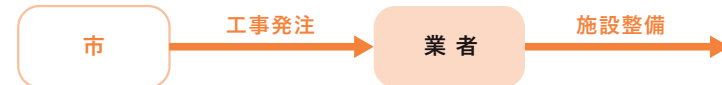


館内：木製書架



館内：受付カウンター

事業スキーム



基礎データ

1	令和3年度譲与額	16,616千円
2	私有林人工林面積（※1）	0 ha
3	林野率（※2）	0.6%
4	人口（※3）	207,388人
5	林業就業者数（※4）	2人

※1、2：「2020農林業センサス」より
 ※3：「R2国勢調査」より
 ※4：「H27年国勢調査」より

中央区
 新宿区
 中野区
 江戸川区
 八王子市
 武蔵野市
 三鷹市
 三鷹市
 日野市
 福生市
 狛江市
 多摩市
 あきる野市
 瑞穂町
 千代田区
 文京区
 品川区
 豊島区
 板橋区
 青梅市
 小平市
 国立市
 稲城市
 日の出町
 檜原村
 奥多摩町
 大島町
 新島村
 神津島村
 八丈町
 あきる野市
 千代田区
 港区
 墨田区
 江東区
 目黒区
 世田谷区
 杉並区
 北区
 荒川区
 足立区
 葛飾区
 昭島市
 調布市
 調布市
 小金井市
 国分寺市
 東大和市
 清瀬市
 東久留米市
 西東京市
 小笠原村

東京都 小笠原村(村民参加の森づくりプロジェクト)

- 小笠原村では、固有種であるオガサワラグワを中心とした村民参加の森づくりプロジェクトを通じて、村民が小笠原の森を身近に感じられる場と機会を創出し、森林保全等への理解の醸成に取り組んでいる。
- プロジェクト内容は、オガサワラグワのクローン苗の育成、植栽予定地の環境整備、村民参加による植栽等のイベント実施、植栽した苗の育成・維持管理、植栽後のモニタリング調査など。令和3年度以降においても、森林環境譲与税を充て、継続して森林普及活動を実施する。

事業内容

1 村民参加の森づくりプロジェクト

- オガサワラグワは小笠原の森のシンボルの一つでありながら、明治期以降に多くが伐採され、個体数が減少し野生下での絶滅が危惧されている小笠原固有の樹木である。小笠原村では、生息域外で増殖させたオガサワラグワのクローン苗を野生復帰させる「オガグワの森プロジェクト」・「ハハジマ森の道プロジェクト」を通じ、本種の保護保全を図った。また、小笠原諸島では、特異な生態系を保全するため各種の外来種対策等が行われている一方で、村民の中には、そうした取り組みに物理的・心理的な距離を感じる声がある。オガサワラグワを中心とした在来種主体の森の再生を、村民参加・協働で取り組むことで村民の森林等への理解を醸成することを図った。

事業費	4,515千円（うち665千円譲与税）
実績	村民参加の植栽等イベント3回開催（父島2回、母島1回参加者計55人） 植栽用苗順化管理、在来植生回復調査、ノヤギ侵入防止柵設置など

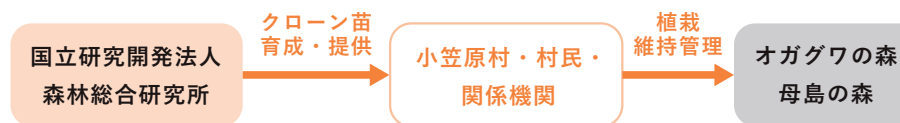


オガグワの森階段づくりイベント



母島の森植樹イベント

事業スキーム



工夫・留意した点

- 苗の植栽のほか、森内で伐採した外来樹木を活用した階段づくりを行うなど、村民にとってより身近で親しみのある森づくりとなることを図った。
- 村民参加による作業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク着用、3密の回避、帰島後2週間以内の方の参加はなしとするなどの対策を取ったうえで実施した。

基礎データ

1	令和3年度譲与額	665千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	48.1%
4	人口(※3)	2,929人
5	林業就業者数(※4)	4人

※1、2:「2020農林業センサス」より
 ※3:「R2国勢調査」より
 ※4:「H27年国勢調査」より

リサイクル適性 (A)


この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

石油系溶剤を含まないインキ
を使用しています。

令和3年度 東京都 森林環境譲与税 使途事例集
東京都産業労働局農林水産部森林課

登録番号 (04) 184



 東京都

